

平成26年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査書

平成27年8月

福祉保健部子育て王国推進局

子育て応援課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	2 頁
4	職員の定員、現員調べ	2 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書(総括表)	13 頁
8	事業別実施状況調べ	14 頁
9	予備費の充用調べ	23 頁
10	繰越関係調べ	23 頁
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	23 頁
12	収入事務処理状況調べ	23 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	25 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	25 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	25 頁
16	債務負担行為の状況調べ	26 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	26 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	37 頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	37 頁
19	財産に関する調べ	37 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	38 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	39 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	39 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	39 頁
24	寄附物件の受納状況調べ	39 頁
25	備品の処分状況調べ	39 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	40 頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	40 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	40 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等																										
<p>物品出納簿と現物が照合しなかった物品(所在不明の物品)について、その後相当の期間を経たにもかかわらず物品亡失の手続を行っていなかった。</p> <p>・対象物品数: 4点</p>	<p>1 原因 鳥取県物品事務取扱規則(以下「規則」という。)第14条に基づく物品の照合を平成23年度に行った際、次の4点の現物が確認できなかったにもかかわらず放置していた。現物が確認できない場合、亡失していれば規則第47条に基づく亡失物品の整理を行う必要があるが、亡失しているかどうかの判断をしていなかった。加えて、平成24、25年度は規則に基づく照合を行っていなかったため3年間放置していたものとなった。これらはすべて、担当者(物品保管主任)及び上司(物品出納員)の規則の認識が不足していたため発生したものである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">物品名</th> <th style="text-align: center;">規格等</th> <th style="text-align: center;">取得年月日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①クライアント用ノートパソコン</td> <td>東芝Satelitepro460</td> <td>H 9.12.12</td> </tr> <tr> <td>②とりっ子応援ビジョン推進会議長印</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>H13. 8.31</td> </tr> <tr> <td>③職印</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>S46.10.25</td> </tr> <tr> <td>④スキャナ</td> <td>エプソンES-2000</td> <td>H12. 3.16</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 処理方針(すでに措置したものについては、講じた措置を具体的に記載) 規則第46条に基づく事故報告を次のとおり行い、それぞれ会計局長から地方自治法第243条の2(職員の賠償責任)に該当しないものとして通知を受けている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">物品名</th> <th style="text-align: center;">事故報告</th> <th style="text-align: center;">会計局通知</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①クライアント用ノートパソコン</td> <td>H26. 8.11</td> <td>H26. 9.30</td> </tr> <tr> <td>②とりっ子応援ビジョン推進会議長印</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">H26. 9.17</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">H26.11.18</td> </tr> <tr> <td>③職印</td> </tr> <tr> <td>④スキャナ</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成26年11月18日付けの会計局長通知を受け、同日付けで、規則第47条の規定により亡失物品の整理を行った。</p> <p>3 再発防止策 物品保管主任及び物品出納員は規則をよく認識し、年1回の物品の照合を確実に行うとともに、人事異動の際には引き継ぎに万全を期すこととする。</p>	物品名	規格等	取得年月日	①クライアント用ノートパソコン	東芝Satelitepro460	H 9.12.12	②とりっ子応援ビジョン推進会議長印	—	H13. 8.31	③職印	—	S46.10.25	④スキャナ	エプソンES-2000	H12. 3.16	物品名	事故報告	会計局通知	①クライアント用ノートパソコン	H26. 8.11	H26. 9.30	②とりっ子応援ビジョン推進会議長印	H26. 9.17	H26.11.18	③職印	④スキャナ
物品名	規格等	取得年月日																									
①クライアント用ノートパソコン	東芝Satelitepro460	H 9.12.12																									
②とりっ子応援ビジョン推進会議長印	—	H13. 8.31																									
③職印	—	S46.10.25																									
④スキャナ	エプソンES-2000	H12. 3.16																									
物品名	事故報告	会計局通知																									
①クライアント用ノートパソコン	H26. 8.11	H26. 9.30																									
②とりっ子応援ビジョン推進会議長印	H26. 9.17	H26.11.18																									
③職印																											
④スキャナ																											

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

### 3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
子育て応援課	子育て王国推進担当	(1)少子化対策に関すること (2)児童福祉(障がい児福祉に係るものを除く)に関すること (3)私立幼稚園に関すること
	保育・幼児教育担当	(4)保育専門学院及び鳥取砂丘こどもの国に関すること (5)児童手当等に関すること (6)母子保健に関すること (7)不妊治療に関すること
	母子保健担当	(8)母体保護法に関すること (9)その他局内他課の所掌に属しないこと

### 4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	
定員	16	14	0	1	0	0	16	15	
現員	(0) 16	(0) 14	(0) 0	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 16	(0) 15	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	4	0	0	0	0	2	4	事務1名、保育専門員1名

### 5 役付職員の調べ

(平成27年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
子育て王国推進局長	井上 靖朗	—	4	
子育て応援課長	池上 祥子	2	4	
子育て応援課長補佐	藤原 浩	2	1	
子育て応援課長補佐	小寺 康博	1	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																				
<p>保育サービス多様化促進事業（障がい児保育、重度障がい児保育事業）</p> <p>決算額 118,558千円 (財源内訳) 繰入金 118,558千円</p> <p>○将来ビジョン 6 育む (1) すこやか子育て</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 障がい児保育事業とは、市町村が特別な支援が必要と認めた児童に対し、専門的な知識を持った保育士等を配置し、障がいの状況に応じた適切な対応を行うことで、当該児童の発達を支援するものである。 本事業では、各市町村が実施する障がい児保育事業に対し、その経費を助成する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○実施主体：市町村 ○補助要件等</p> <table border="1" data-bbox="523 616 1423 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>補助要件</th> <th>補助基準額</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障がい児保育事業</td> <td>市町村が特別な支援が必要と認めた児童に対し、専門的な知識を持った保育士等を配置する</td> <td>対象保育士等(※) 1人につき 74,250円/月</td> <td>県 1/2 市町村 1/2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 教員、保健師、看護師等 〔参考：平成26年度以前の制度概要〕</p> <table border="1" data-bbox="523 913 1423 1288"> <thead> <tr> <th></th> <th>補助要件</th> <th>補助基準額</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①重度障がい児保育事業</td> <td>満2歳以上の特別児童扶養手当1級支給対象で児童相談所の判定を受けた児童</td> <td>対象児童1人につき 148,500円/月</td> <td>県 1/3 市町村 2/3</td> </tr> <tr> <td>②障がい児保育事業</td> <td>市町村が必要と認めた児童(①の対象児を除く)2人に対し担当保育士1人以上配置</td> <td>対象児童1人につき 74,250円/月</td> <td>県 1/3 市町村 2/3</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成25年度までは、重度障がい児とその他の障がい児で補助基準額に差を設け、また加配する保育士の人数にも差を設けて支援してきた。 近年、発達障がいの子どもが顕在化するなど、子どもの特性に応じた保育士等の配置が必要となってきたため、制度拡充を行った。</p> <p>ウ 成果 制度改正によって、財政的余裕が生まれ、また、と保育士以外の加配職員も補助対象となったことにより、今まで加配職員を配置していなかった特別な支援を必要とする児童に対しても加配を行い、早期に個々の障がいの状況に応じた支援を行うことができた。 ○実施市町村 18市町村 (1町は、対象児童不在のため申請せず) ○実施施設数 137施設 (H26県内保育所数187施設) ○加配対象児童数 373名 ○実績額 118,558千円</p> <p>エ 課題 今後も各市町村が特別な支援を必要とする児童に対して保育士等を配置できるよう継続して支援することが必要である。また、市町村には本補助金を活用し、引き続き対象児童に対して適切な職員配置となるように依頼をしていく。</p>		補助要件	補助基準額	負担割合	障がい児保育事業	市町村が特別な支援が必要と認めた児童に対し、専門的な知識を持った保育士等を配置する	対象保育士等(※) 1人につき 74,250円/月	県 1/2 市町村 1/2		補助要件	補助基準額	負担割合	①重度障がい児保育事業	満2歳以上の特別児童扶養手当1級支給対象で児童相談所の判定を受けた児童	対象児童1人につき 148,500円/月	県 1/3 市町村 2/3	②障がい児保育事業	市町村が必要と認めた児童(①の対象児を除く)2人に対し担当保育士1人以上配置	対象児童1人につき 74,250円/月	県 1/3 市町村 2/3
	補助要件	補助基準額	負担割合																		
障がい児保育事業	市町村が特別な支援が必要と認めた児童に対し、専門的な知識を持った保育士等を配置する	対象保育士等(※) 1人につき 74,250円/月	県 1/2 市町村 1/2																		
	補助要件	補助基準額	負担割合																		
①重度障がい児保育事業	満2歳以上の特別児童扶養手当1級支給対象で児童相談所の判定を受けた児童	対象児童1人につき 148,500円/月	県 1/3 市町村 2/3																		
②障がい児保育事業	市町村が必要と認めた児童(①の対象児を除く)2人に対し担当保育士1人以上配置	対象児童1人につき 74,250円/月	県 1/3 市町村 2/3																		

事業名	概要
<p>放課後児童クラブ設置促進事業</p> <p>決算（見込み）額 462,887千円 （財源内訳） 国庫支出金 204,616千円 一般財源 258,138千円 その他 133千円</p> <p>○将来ビジョン 6 育む （1）すこやか子育て</p> <p>○政策項目 IV 人材とっとり 1 子育て環境日本一の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 仕事と子育ての両立を支援するため、昼間保護者のいない家庭の児童を預かる放課後児童クラブの運営費、放課後児童クラブを実施するために必要な設備の整備等に係る費用について、市町村に対して助成を行う。また、指導員を対象とした研修会を開催する。</p> <p>（イ）事業の実施状況 平成27年度開始の子ども・子育て支援新制度において、放課後児童クラブの対象児童は現状の「3年生まで」から「6年生まで」に拡大されることから、従来の運営費、施設整備費助成に加えて各市町村における新制度への移行が円滑に進むよう、平成26年度に前倒しして行われるクラブの量と質の充実に対してハードとソフト両面の支援措置を拡充した。</p> <p>○運営費助成【放課後児童健全育成事業】 1. 国庫補助事業（国1/3、県1/3、市町村1/3） 2. 単県補助事業（県1/2、市町村1/2又は県3/4、市町村1/4） （1）小規模クラブ（19人以下）の運営費、及び児童数10～19人・開設日数250日以上为国庫補助対象クラブの運営費に552千円の上乗せ助成を行う。 （2）長期休暇開設加算 夏休み等の長期休暇期間に1日8時間以上開設する場合、平日の開設時間との差分の運営費の補助を行う。 ※新制度に向けた前倒し支援〈臨時〉（県3/4、市町村1/4） 新たに夏休みのみの利用児童を受け入れる場合又は夏休みのみのクラブを開設する場合に、かさ上げ助成（1年間限り）を行う。 （3）障がい児加算〈拡充〉（県1/2、市町村1/2） 障がい児を受け入れ、かつ専門的知識を有する担当職員を配置する場合に市町村が必要と判断した配置人数に応じて補助を行う。 （4）資格を持つ放課後児童指導員への加算〈新規〉（県3/4、市町村1/4） 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第38条に規定のある児童の遊びを指導する者の資格（保育士、社会福祉士、教員免許等）を有する者を雇用し、現に処遇の改善を行う場合に補助を行う。</p> <p>○設備整備助成【放課後児童クラブ環境改善事業】（国1/3、県1/3、市町村1/3） 放課後児童クラブを実施するために必要な設備の整備等に係る費用について助成した。</p> <p>○研修会の開催【指導員資質向上事業】（国1/2、県1/2）</p> <p>○施設整備費助成〈臨時〉（国1/3〔1/3〕、県1/2〔1/3〕、市町村1/6〔1/3〕） 放課後児童クラブの施設整備の促進を図るため、市町村などに対し、対象年齢を拡大して受け入れを行う場合に施設整備費の単県かさ上げ（1年間限り）をして助成した。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新制度開始に向けてハードとソフト両面から支援措置を拡充するとともに、障がい児加算について、受け入れた障がい児に対して適切な職員配置ができるよう、配置基準を撤廃し、各市町村が必要と判断した配置人数に応じて補助を行う制度とした。</p>

## ウ 成 果

平成26年度は、新制度の開始に向け、2町（若桜町、智頭町）が児童の遊びを指導する者の資格を有する指導員を配置したことにより、指導の質の向上が図られた。

また、施設整備費の上乗せ助成を活用し、1市及び1事業者（鳥取市、尚徳福祉会）が、受け入れ児童数を拡充することができた。

放課後児童クラブの実施について、市町村に対し、ハードとソフト両面から支援を継続してきた結果、県内の放課後児童クラブの設置数は年々増加傾向にあり（H22 126クラブ → H27 158クラブ）、その結果、「家の近くにクラブができたことで以前よりも預けやすくなった。」という保護者からの声も聞いている。

## エ 課 題

市町村の計画では、今後も放課後児童クラブの設置数は増加する予定であり、上記の課題の解消を図るため、引き続き、ハードとソフト両面から支援を継続する必要がある。

また、平成27年度から利用人数の少ない小規模クラブについて、国庫補助対象となったが、保護者の要望を受けて夏休みのみ開設するクラブについては、開設日数が少ないため、国庫補助対象外となっており、子育てと仕事の両立を支援するため、引き続き単県事業による補助を継続することが必要である。

事業名	概要																																																																									
<p>中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業</p> <p>決算（見込）額 38,811千円 （財源内訳） 繰入金 38,811千円</p> <p>○将来ビジョン 6 育む （1）すこやか子育て</p> <p>○政策項目 IV 人材とっとり 1 子育て環境日本一の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 （ア）目的 少子化、人口減少の危機に直面している中山間地域等において、保育料の無償化など子育て支援により若者の移住定住に果敢に挑戦する市町村を支援する。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="483 472 1401 976"> <tr> <td>実施主体</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>補助割合</td> <td>県1/2</td> </tr> <tr> <td>補助要件</td> <td> <p>[対象経費] 中山間地域に居住し、地域に所在する施設に入所する児童に係る保育料等の無償化等を行う事業に要する経費</p> <p>[対象地域] 鳥取県中山間地域振興条例第2条第1から3号で定める中山間地域</p> <p>[補助率] 市町村が定める保育料基準額から、市町村が実際に軽減等を行う額の1/2 ※国の保育料軽減制度は先に適用し、県の既存保育料軽減制度との併用は行わない。</p> </td> </tr> </table> <p>【実績】 6町 38,811千円</p> <table border="1" data-bbox="483 1055 1401 1518"> <thead> <tr> <th rowspan="2">市町村</th> <th colspan="2">対象児童数(人)</th> <th rowspan="2">補助実績額 (千円)</th> <th colspan="3">無償化・軽減の内容</th> </tr> <tr> <th>全体</th> <th>うち無償</th> <th>第1子</th> <th>第2子</th> <th>第3子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>若桜町</td> <td>52</td> <td>52</td> <td>4,844</td> <td>無償</td> <td>無償</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>三朝町</td> <td>176</td> <td>140</td> <td>8,877</td> <td>—</td> <td>1/2</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>大山町</td> <td>112</td> <td>100</td> <td>10,710</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2歳児以上 無償 0,1歳児 1/3</td> </tr> <tr> <td>日南町</td> <td>103</td> <td>28</td> <td>7,007</td> <td>1/2</td> <td>1/3</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>日野町</td> <td>59</td> <td>21</td> <td>2,532</td> <td>2/3</td> <td>1/3</td> <td>無償(給食費相当徴収)</td> </tr> <tr> <td>江府町</td> <td>59</td> <td>59</td> <td>4,841</td> <td>無償 (給食費 相当徴収)</td> <td>無償 (給食費相 当1/2徴収)</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>561</td> <td>400</td> <td>38,811</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし（新規事業のため）</p> <p>ウ 成果 保護者の方からは事業の実施により保育料が軽減され助かったとの喜びの声が多く聞かれ、以下のとおり各町において子育て世代の転入があるなど、26年度の事業開始から一定の成果があった。</p> <table border="1" data-bbox="464 1827 1401 2098"> <thead> <tr> <th>町</th> <th>転入実績、保護者の声など</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>若桜町</td> <td> <p>○H26年度に4世帯16人（子ども8人含む）がUターン。うち4人はわかさこども園に通園。</p> <p>○町が整備した若者向け町営住宅（2棟）にH27年3月と6月に子育て世代が入居（子どもがわかさこども園に入園）</p> </td> </tr> <tr> <td>三朝町</td> <td>○子育て世代の転入がH27年度中にすでに3件あり、うち1件は県外からの転入</td> </tr> </tbody> </table>	実施主体	市町村	補助割合	県1/2	補助要件	<p>[対象経費] 中山間地域に居住し、地域に所在する施設に入所する児童に係る保育料等の無償化等を行う事業に要する経費</p> <p>[対象地域] 鳥取県中山間地域振興条例第2条第1から3号で定める中山間地域</p> <p>[補助率] 市町村が定める保育料基準額から、市町村が実際に軽減等を行う額の1/2 ※国の保育料軽減制度は先に適用し、県の既存保育料軽減制度との併用は行わない。</p>	市町村	対象児童数(人)		補助実績額 (千円)	無償化・軽減の内容			全体	うち無償	第1子	第2子	第3子	若桜町	52	52	4,844	無償	無償	無償	三朝町	176	140	8,877	—	1/2	無償	大山町	112	100	10,710	—	—	2歳児以上 無償 0,1歳児 1/3	日南町	103	28	7,007	1/2	1/3	無償	日野町	59	21	2,532	2/3	1/3	無償(給食費相当徴収)	江府町	59	59	4,841	無償 (給食費 相当徴収)	無償 (給食費相 当1/2徴収)	無償	合計	561	400	38,811				町	転入実績、保護者の声など	若桜町	<p>○H26年度に4世帯16人（子ども8人含む）がUターン。うち4人はわかさこども園に通園。</p> <p>○町が整備した若者向け町営住宅（2棟）にH27年3月と6月に子育て世代が入居（子どもがわかさこども園に入園）</p>	三朝町	○子育て世代の転入がH27年度中にすでに3件あり、うち1件は県外からの転入
実施主体	市町村																																																																									
補助割合	県1/2																																																																									
補助要件	<p>[対象経費] 中山間地域に居住し、地域に所在する施設に入所する児童に係る保育料等の無償化等を行う事業に要する経費</p> <p>[対象地域] 鳥取県中山間地域振興条例第2条第1から3号で定める中山間地域</p> <p>[補助率] 市町村が定める保育料基準額から、市町村が実際に軽減等を行う額の1/2 ※国の保育料軽減制度は先に適用し、県の既存保育料軽減制度との併用は行わない。</p>																																																																									
市町村	対象児童数(人)		補助実績額 (千円)	無償化・軽減の内容																																																																						
	全体	うち無償		第1子	第2子	第3子																																																																				
若桜町	52	52	4,844	無償	無償	無償																																																																				
三朝町	176	140	8,877	—	1/2	無償																																																																				
大山町	112	100	10,710	—	—	2歳児以上 無償 0,1歳児 1/3																																																																				
日南町	103	28	7,007	1/2	1/3	無償																																																																				
日野町	59	21	2,532	2/3	1/3	無償(給食費相当徴収)																																																																				
江府町	59	59	4,841	無償 (給食費 相当徴収)	無償 (給食費相 当1/2徴収)	無償																																																																				
合計	561	400	38,811																																																																							
町	転入実績、保護者の声など																																																																									
若桜町	<p>○H26年度に4世帯16人（子ども8人含む）がUターン。うち4人はわかさこども園に通園。</p> <p>○町が整備した若者向け町営住宅（2棟）にH27年3月と6月に子育て世代が入居（子どもがわかさこども園に入園）</p>																																																																									
三朝町	○子育て世代の転入がH27年度中にすでに3件あり、うち1件は県外からの転入																																																																									



大山町	○他町から大山町に引っ越しして保育所に入所させるというケースが1件あり
日南町	○子育て世帯のUターンの事例や、他町からの転入例あり ○日南町には2人以上のこどもがいる世帯が多く、保護者はとても喜んでおられる。

また、H27年度からは、智頭町が新たに本事業を活用して、第2子の保育料軽減と第3子以降の保育料無償化に取り組みられるとともに、三朝町が第2子の保育料を新たに無償化されるなど、取組内容が拡大している。

#### 工 課 題

中山間地域に若者世代が居住する大きなきっかけにしてもらうため、県及び実施市町村において、移住相談会等のイベントやホームページ等を活用し、継続的に当該取組の周知に努める必要がある。

事業名	概要																				
<p>森のようちえん等に対する運営費助成モデル事業</p> <p>決算額 18,538千円 (財源内訳) 子ども未来基金 18,538千円</p> <p>○将来ビジョン 6 育む (1) すこやか子育て</p> <p>○政策項目 Ⅳ 人材とっとり 1 子育て環境日本一の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 本県の豊かな自然や地域のフィールドを活用して野外(園外)保育等を行う事業について、新しい認証制度(鳥取型)の創設を検討するため、モデル事業を実施する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○運営費助成事業 自然・地域のフィールドを活用して野外(園外)保育等を行う事業について、新しい認証制度(鳥取型)の創設を検討するため、以下のとおりモデル事業(運営費助成)を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="534 627 1417 1052"> <tr> <td>実施主体</td> <td>NPO法人、企業、団体(地方公共団体を除く。)、個人</td> </tr> <tr> <td>補助割合</td> <td>県3/4</td> </tr> <tr> <td>補助要件</td> <td>以下の要件を満たす、自然体験を基軸とした子育て・保育、または幼児教育の実施 [実施場所] 自然のフィールド(森、川、里山、畑等) [利用対象] 3歳児～就学前児童 [活動単位] 3名以上20名以下のグループ単位で活動 [職員配置] ・1グループにつき2名以上を配置すること ・保育士又は幼稚園教諭の資格を有する者の配置人数にグループ数を除した人数が1人以上であること 等</td> </tr> </table> <p>【実績】 4団体5園 17,838千円</p> <table border="1" data-bbox="545 1131 1401 1361"> <thead> <tr> <th>交付先(設置者)</th> <th>園の名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定非営利活動法人智頭町森のようちえんまるたんぼう</td> <td>智頭町森のようちえんまるたんぼう 空のしたひろばすぎぼっくり</td> </tr> <tr> <td>いきいき成器保育園運営協議会</td> <td>いきいき成器保育園</td> </tr> <tr> <td>鳥取・森のようちえん・風りんりん</td> <td>鳥取・森のようちえん・風りんりん</td> </tr> <tr> <td>特定非営利活動法人親子支援 hughug</td> <td>hughug大山森のようちえん</td> </tr> </tbody> </table> <p>○効果研究事業 自然・地域のフィールドを活用して野外(園外)保育等を行うことが、幼児の発達にどのような影響を及ぼすか研究を行う。 【委託先】 鳥取大学(地域学部地域学研究科) 【研究期間】 平成26年度～平成28年度 【委託額】 3,000千円(債務負担行為) ※平成26年度概算払額 700千円</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし(新規事業のため)</p> <p>ウ 成果 モデル事業を踏まえて、平成27年3月25日に「とっとり森・里山等自然保育認証制度」を創設。4月に6園を認証し、運営費を助成。 (H27年度より新たに1園が加わる) 【認証した園】</p> <table border="1" data-bbox="545 1982 1401 2101"> <thead> <tr> <th>設置者</th> <th>園の名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定非営利活動法人智頭町森のようちえんまるたんぼう</td> <td>智頭町森のようちえんまるたんぼう 空のしたひろばすぎぼっくり</td> </tr> </tbody> </table>	実施主体	NPO法人、企業、団体(地方公共団体を除く。)、個人	補助割合	県3/4	補助要件	以下の要件を満たす、自然体験を基軸とした子育て・保育、または幼児教育の実施 [実施場所] 自然のフィールド(森、川、里山、畑等) [利用対象] 3歳児～就学前児童 [活動単位] 3名以上20名以下のグループ単位で活動 [職員配置] ・1グループにつき2名以上を配置すること ・保育士又は幼稚園教諭の資格を有する者の配置人数にグループ数を除した人数が1人以上であること 等	交付先(設置者)	園の名称	特定非営利活動法人智頭町森のようちえんまるたんぼう	智頭町森のようちえんまるたんぼう 空のしたひろばすぎぼっくり	いきいき成器保育園運営協議会	いきいき成器保育園	鳥取・森のようちえん・風りんりん	鳥取・森のようちえん・風りんりん	特定非営利活動法人親子支援 hughug	hughug大山森のようちえん	設置者	園の名称	特定非営利活動法人智頭町森のようちえんまるたんぼう	智頭町森のようちえんまるたんぼう 空のしたひろばすぎぼっくり
実施主体	NPO法人、企業、団体(地方公共団体を除く。)、個人																				
補助割合	県3/4																				
補助要件	以下の要件を満たす、自然体験を基軸とした子育て・保育、または幼児教育の実施 [実施場所] 自然のフィールド(森、川、里山、畑等) [利用対象] 3歳児～就学前児童 [活動単位] 3名以上20名以下のグループ単位で活動 [職員配置] ・1グループにつき2名以上を配置すること ・保育士又は幼稚園教諭の資格を有する者の配置人数にグループ数を除した人数が1人以上であること 等																				
交付先(設置者)	園の名称																				
特定非営利活動法人智頭町森のようちえんまるたんぼう	智頭町森のようちえんまるたんぼう 空のしたひろばすぎぼっくり																				
いきいき成器保育園運営協議会	いきいき成器保育園																				
鳥取・森のようちえん・風りんりん	鳥取・森のようちえん・風りんりん																				
特定非営利活動法人親子支援 hughug	hughug大山森のようちえん																				
設置者	園の名称																				
特定非営利活動法人智頭町森のようちえんまるたんぼう	智頭町森のようちえんまるたんぼう 空のしたひろばすぎぼっくり																				

いきいき成器保育園運営協議会	いきいき成器保育園
鳥取・森のようちえん・風りんりん	鳥取・森のようちえん・風りんりん
特定非営利活動法人親子支援 hughug	hughug大山森のようちえん
<b>新</b> 森のようちえんmichikusa	森のようちえんmichikusa

※全国で認証（認定）制度を設けているのは、鳥取県と長野県のみであるが、運営費助成をしているのは鳥取県のみ。

#### エ 課 題

園舎を持たず野外での保育を中心に行う「森のようちえん」は、国制度の幼稚園・保育園の枠組みに入っていないため、将来的に国の支援の対象となるよう保育制度の一つとして確立する必要がある。

事業名	概要
<p>地域の結婚・妊娠・出産・子育て応援事業(明許)</p> <p>決算(見込)額 27,831千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 27,831千円</p> <p>○将来ビジョン 6 育む (1) すこやか子育て</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 平成25年度国経済対策で予算化された「地域少子化対策強化交付金」を財源にして、結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した切れ目のない、地域の実情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取組を行う。</p> <p>(イ) 主な事業の実施状況</p> <p>a 県実施事業 24,929千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ シニア世代の孫育て事業 若い世代の求めている子育て支援の方法等を学び、自分の孫育てに役立てていただくとともに、地域で結婚・妊娠・出産・子育ての支援に取り組むシニア世代を養成した。 ・オープニング講演会(参加者:57名) ・養成講座(東部:49人、中部:28人、西部:49人)</li> <li>○ 出会いから子育てまでまるごと応援フォーラム開催 地域全体で少子化対策に取り組むという機運の醸成を図った。 ・日時:平成26年12月6日(土)、7日(日)(鳥取短期大学) ・参加者:実人員1,094人 延べ2,938人(2日間)</li> <li>○ 結婚イメージアップ事業 既婚者の成婚及び結婚体験談、未婚者へのメッセージ等を、四コママンガ等で紹介する冊子(成婚・結婚体験事例集)を制作し、県内の事業所、大学等に配布するとともに飲食店、コンビニ等でフリーペーパーとして配架した。 ・発行部数:15,000部</li> <li>○ 子育てしやすい環境整備促進事業 「企業の子育て推進力(=従業員が子育てしやすい企業であるかどうか)」を、「企業子宝率(男女を問わず従業員が当該企業に在職中にもつことが見込まれる子どもの数)の数値を用いて調査・分析し、その数値の高い企業や家庭教育を推進している企業(家庭教育推進協力企業)の取組を紹介する冊子を作成し、県内企業や高校、大学等に配布した。なお、調査の際は、社会保険労務士が企業へ出向き、労務管理に関するアドバイスと併せて、調査票の回収を行った。 ・部数:10,000部</li> </ul> <p>b 市町村実施事業(間接補助) 2,902千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 米子市 1,363千円</li> <li>○ 日吉津村 433千円</li> <li>○ 大山町 572千円</li> <li>○ 江府町 534千円</li> </ul> <p>イ. 平成26年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし(新規事業のため)</p> <p>ウ 成果 国の地域少子化対策強化交付金を活用することにより、これまでの施策では取り組みづらかった特色のある事業を実施でき、地域で子育てを支援してくださるシニア世代の養成や若い世代に対して結婚に向けた機運醸成、子育てに理解のある県内企業の魅力を伝えることができた。 また、シニア世代の孫育て講座を全て受講された107名は、「とっとり孫育てマイスター」として認定し、市町村への情報提供に同意いただいた82名の情報をお各市町村へ提供した。今後、放課後児童クラブやファミリー・サポート・センターなどさまざまな場での活躍が期待できる。</p>

## 工 課 題

本交付金は、少子化対策を地方から発信しようとする取り組みと少子化問題に危機感を持った知事が集結した子育て同盟や全国知事会などでの要望により、少子化対策に自由に活用できる基金を提言した結果、平成25年度補正で創設された。

実際の制度の運用では、交付金の採択基準に事業の「先駆性」を求められ、他の自治体で効果のあった施策を実施しようとしても実施自治体での事業の独自性などが必要となり、事業を採択されることが困難である。さらに、最近自治体取り組み始めた婚活イベントについては、交付金の対象外となっていることなど、本交付金の運用には問題点が多く、国に対し全国知事会などの機会を捉え制度の見直しを要望しているところである。

また、少子化対策は、施策の成果が直ぐに出るものではないため、効果があると考えられる施策を継続的に実施していく必要があり、本交付金の恒久化についても国に要望しているところである。

事業名	概要									
<p>子育てしやすい企業支援事業</p> <p>決算（見込）額 2,057千円 （財源内訳） 一般財源 2,057千円</p> <p>○将来ビジョン 6 育む （1）すこやか子育て</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 配偶者の産前、産後休業期間は夫たる男性労働者の育児参加が最も必要な時期であるため、企業に対して子育ての最初の段階で男性が育児に積極的に関わることできる休暇制度の整備・利用促進を図る。</p> <p>（イ）事業の実施状況 ○男性の子育てしやすい企業支援奨励金 男性の育児参画の促進を図るため、男性労働者に対して育児参加休暇又は育児休業を取得させた事業主に対して奨励金を支給する。【常時雇用する労働者数が100人以下の事業主が対象】</p> <table border="1" data-bbox="512 658 1380 1034"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>支給件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>育児参加休暇</td> <td>配偶者の産前・産後休業期間に、男性労働者が子の養育のために、就業規則で定める特別休暇（有給）を2日以上取得させた事業主に支給（100千円）</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>育児休業</td> <td>男性労働者に連続5日以上育児休業を取得させて原職等に復職させた事業主に支給（100千円） ※一時金等の経済的支援制度がある場合、100千円加算</td> <td>11 （うち経済的支援制度あり4件）</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 男性の育児休業促進奨励金について、平成25年度事業棚卸しにより「抜本の見直し」の評価をいただいた。まずは短期間の取得を一層奨励すべきとの委員からの意見を踏まえ、企業の意見をお聞きし、平成26年度には子育ての初期の段階から短期間でも男性が育児に積極的に関わるような男性の子育てしやすい企業支援奨励金を創設した。</p> <p>ウ 成果 制度創設後、初めて奨励金を支給する企業2社に対して、知事による支給決定通知書交付式を行ったことで、問い合わせが増えた。 企業において就業規則を整備（制定・改正）するきっかけとなっている。 同一企業から2回目、3回目といった申請があり、社内での男性の育児参加休暇及び育児休業の取得が促進されてきている。 事業主からは、「朝から晩まで子どもと過ごしてみたら、お母さんの本当の大変さが分かる。だからこそ、男性スタッフにそんな体験をさせてあげたい、するべきだと考えた。」との声をいただいた。</p> <p>エ 課題 男性が子育てしたい気持ちがあっても、子育てしやすい職場環境がなければ、育児参加が進まないことから、企業に対して「育児」への理解を図るとともに、就業規則整備と従業員への周知、子育てしやすい社内風土への改善などについて取り組んでいく必要がある。 男性の子育てしやすい企業支援奨励金は、平成26年度から創設した制度であるため、企業・商工団体等へチラシ（約7,500枚×年2回）等の配布、事業主及び労務管理担当者研修会での制度紹介などで制度周知を図り、奨励金の利用促進に努めていく。</p>	区分	内容	支給件数	育児参加休暇	配偶者の産前・産後休業期間に、男性労働者が子の養育のために、就業規則で定める特別休暇（有給）を2日以上取得させた事業主に支給（100千円）	6	育児休業	男性労働者に連続5日以上育児休業を取得させて原職等に復職させた事業主に支給（100千円） ※一時金等の経済的支援制度がある場合、100千円加算	11 （うち経済的支援制度あり4件）
区分	内容	支給件数								
育児参加休暇	配偶者の産前・産後休業期間に、男性労働者が子の養育のために、就業規則で定める特別休暇（有給）を2日以上取得させた事業主に支給（100千円）	6								
育児休業	男性労働者に連続5日以上育児休業を取得させて原職等に復職させた事業主に支給（100千円） ※一時金等の経済的支援制度がある場合、100千円加算	11 （うち経済的支援制度あり4件）								

7 決算調書  
(総括表)  
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算額				現額			支出済額 B	支出済額内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	本 庁	出納機関						
歳 出	一般管理費	0	0	0	199,430	199,430	0	199,430	199,430	0	0	0	0	
	私立学校振興費	955,614,000	△ 90,549,000	0	0	865,065,000	0	848,583,236	848,583,236	0	0	0	16,481,764	
	児童福祉総務費	4,044,121,000	(0)	(125,073,000)	0	(125,073,000)	(118,338,006)	(118,338,006)	(118,338,006)	(0)	(0)	(0)	(6,734,994)	
	児童措置費	2,567,590,000	7,973,000	0	0	2,575,563,000	2,564,478,938	2,564,478,938	2,564,478,938	0	0	0	11,084,062	
	母子衛生費	217,401,000	15,063,000	0	0	232,464,000	178,963,657	178,963,657	30,412,938	148,550,719	14,926,000	0	38,574,343	
	特定疾患対策費	118,041,000	863,000	0	0	118,904,000	105,642,377	105,642,377	105,642,377	0	0	0	13,261,623	
	合計	7,902,767,000	355,903,000	(125,073,000)	199,430	8,383,942,430	7,054,029,267	7,054,029,267	(118,338,006)	840,087,249	934,789,000	(0)	(6,734,994)	
	民生使用料	2,143,000	0	0	0	2,143,000	0	0	0			0	2,143,000	
	行政財産使用料	1,236,000	0	0	0	1,236,000	0	0	0			0	1,236,000	
	民生手数料	1,577,000	△ 19,000	0	0	1,558,000	1,394,002	1,394,002	0			0	163,998	
衛生手数料	30,000	0	0	0	30,000	0	0	0			0	30,000		
衛生費国庫負担金	9,566,000	0	0	0	9,566,000	9,541,663	9,541,663	0			0	24,337		
総務費国庫補助金	177,351,000	△ 12,990,000	0	0	164,361,000	156,720,000	156,720,000	0			0	7,641,000		
民生費国庫補助金	1,818,250,000	236,287,000	(34,565,000)	(0)	(34,565,000)	(27,830,006)	(27,830,006)	805,897,000			(0)	(6,734,994)		
衛生費国庫補助金	49,929,000	13,446,000	34,565,000	0	2,089,102,000	1,070,496,006	1,070,496,006	12,926,000			0	212,708,994		
民生費委託金	66,000	0	0	0	66,000	24,897	24,897	0			0	41,103		
財産貸付収入	3,583,000	0	0	0	3,583,000	0	0	0			0	3,583,000		
利子及び配当金	2,988,000	0	0	0	2,988,000	2,987,661	2,987,661	0			0	339		
子ども基金繰入金	117,532,000	△ 42,532,000	0	0	75,000,000	71,342,920	71,342,920	0			0	3,657,080		
安心子ども基金繰入金	(0)	(0)	(90,508,000)	0	(90,508,000)	(90,508,000)	(90,508,000)	0			(0)	(0)		
授業料減免・奨学金基金繰入金	654,443,000	123,436,000	90,508,000	0	868,387,000	822,832,000	822,832,000	14,966,000			14,966,000	30,589,000		
とつとり支え愛基金繰入金	205,000	0	0	0	205,000	0	0	0			0	205,000		
地域の元氣・公共投資臨時基金繰入金	161,272,000	△ 33,827,000	0	0	127,445,000	121,677,000	121,677,000	0			0	5,768,000		
延滞金	24,055,000	2,571,000	0	0	26,626,000	17,584,992	17,584,992	0			0	9,041,008		
保育士等修学資金貸付金元利収入	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0		
雑収入	3,203,000	0	0	0	3,203,000	0	0	0			0	3,203,000		
小計	3,027,429,000	286,372,000	(125,073,000)	(0)	(125,073,000)	(118,338,006)	(118,338,006)	833,789,000			(0)	(6,734,994)		
一般費充当	4,875,338,000	69,531,000	0	199,430	4,945,068,430	4,735,023,126	4,735,023,126	101,000,000			0	109,045,304		
合計	7,902,767,000	355,903,000	(125,073,000)	199,430	8,383,942,430	7,054,029,267	7,054,029,267	934,789,000			(0)	(6,734,994)		

8 事業別実施状況調べ

(1) 一般管理費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(1) - 1 一般管理費	199,430	199,430	0	0	
職員の異動に伴う赴任旅費である。					
一般管理費計	199,430	199,430	0	0	

(2) 私立学校振興費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(2) - 1 私立幼稚園保育料軽減 事業補助金	30,993,000	29,903,000	0	1,090,000	
私立幼稚園の行う保育料の軽減に補助を行った。 同時在園保育料軽減事業 対象園数 27園 補助額 8,378千円 第3子保育料軽減子育て支援事業 対象園数 27園 補助額 21,525千円					
(2) - 2 私立幼稚園施設整備費 補助金	29,497,000	26,514,236	0	2,982,764	
私立幼稚園の行う改築、大規模修繕及び借入れによる利子補給に対して補助を行った。 私立高等学校等大規模修繕等促進事業 対象園数 4園 補助額 21,331千円 私立学校振興資金利子補助 対象園数 6園 補助額 5,184千円					
(2) - 3 私立幼稚園運営費補助 金(私立幼稚園運営費 補助金)	713,626,000	701,964,000	0	11,662,000	
私立幼稚園の運営費に補助を行った。 私立幼稚園運営費補助金 対象園数 27園 補助額 644,316千円 私立幼稚園特別支援教育研究推進事業 対象園数 23園 補助額 57,648千円					
(2) - 4 私立幼稚園運営費補助 金(子育て支援活動・ 預かり保育推進事業補 助金)	84,339,000	84,339,000	0	0	
私立幼稚園が行う預かり保育等の経費に対して補助を行った。 子育て支援活動・預かり保育推進事業 対象園数 27園 補助額 84,339千円					
(2) - 5 幼児教育の質の向上の ための緊急環境整備事 業補助金	6,610,000	5,863,000	0	747,000	
私立幼稚園が行う環境整備に係る経費に対して補助を行った。 幼児教育の質のための緊急環境整備事業補助金 対象園数 18園 補助額 5,863千円					
私立学校振興費計	865,065,000	848,583,236	0	16,481,764	



## (3) 児童福祉総務費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果				
(3)-1 認定こども園設置促進事業	22,437,000	21,321,000	0	1,116,000					
<p>○幼稚園型認定こども園の保育所機能部分に係る保育料軽減措置に対して市を通じて助成した。 ・米子市(1園)</p> <p>○安心こども基金を活用し、認定こども園を目指す幼稚園の幼稚園舎部分の大規模修繕に対して市を通じて助成した。 ・境港市(1園)</p>									
(3)-2 子育て拠点施設等整備事業	(90,508,000) 542,833,000	(90,508,000) 528,516,661	(0) 0	(0) 14,316,339					
<p>○私立保育所等の施設整備を行う事業者に補助を行う市町村に対し助成を行った。 ・私立保育所整備 9施設 435,021,000円</p> <p>○基金運用利息 2,987,661円</p> <p>○繰越金 90,508,000円</p>									
(3)-3 保育所に対する総合支援事業(保育対策等促進事業)	313,500,000	311,066,000	0	2,434,000					
<p>○保育対策等促進事業</p> <p>ア 休日保育事業 休日保育事業を実施する市町村に対して、補助を行った。</p> <p>イ 夜間保育事業 夜間保育事業を実施する市町村に対して、補助を行った。</p> <p>ウ 病児・病後児保育事業 病児・病後児保育事業を実施する市町村に対して、補助を行った。</p> <p>エ 延長保育事業 延長保育事業を実施する市町村に対して、補助を行った。</p>									
(主)(3)-4 保育サービス多様化促進事業(障がい児保育、重度障がい児保育事業)	261,092,000	118,558,000	136,766,000	5,768,000					
(3)-5 保育サービス多様化促進事業(乳児保育事業)	12,783,000	12,783,000	0	0					
<p>(執行は各福祉保健事務所(局))</p> <p>私立保育所に、年度当初から乳児保育担当保育士を配置する事業を実施する市町村に対して、補助を行った。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>市町村数</td> <td>保育所数</td> </tr> <tr> <td>6市町</td> <td>42箇所</td> </tr> </table>						市町村数	保育所数	6市町	42箇所
市町村数	保育所数								
6市町	42箇所								

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果															
(3)-6 保育所に対する総合 支援事業（低年齢児 等受入保育所保育士 特別配置事業）	297,136,066	156,606,000	128,212,000	12,318,066																
<p>国基準よりも職員配置を手厚くするために1歳児に対し、1歳児とその担当する保育士の割合が4.5:1、3歳児に対し、3歳児とその担当する保育士の割合が15:1となるように保育士の加配を行った市町村に対して助成を行った。 （執行は各福祉保健事務所（局））</p>																				
(3)-7 保育・幼児教育の質 の向上強化事業	14,924,274	11,924,857	0	2,999,417																
<p>保育・幼児教育の質の向上を図るため、保育専門員及び幼児教育専任指導主事が市町村と連携しながら保育所、幼稚園を訪問して全体的・広域的な視点で保育指導等を実施するとともに、大学等の関係機関と連携しながら、保育所保育士、幼稚園教諭を対象とした研修を実施した。</p>																				
(3)-8 認定こども園機能強 化推進事業	2,588,000	2,588,000	0	0																
<p>認定こども園の子育て支援機能の充実・強化を図るため、鳥取大学と連携し、保護者の子育て力向上を目指す保護者研修を県内の認定こども園（4園）においてモデル的に実施するとともに、その実施内容等について公開講座や報告書等を通じて、県内の各施設に対して普及・啓発を行った。</p>																				
(3)-9 鳥取県多子世帯保 育所保育料軽減子育 て支援事業	669,455,000	323,727,000	332,724,000	13,004,000																
<p>世帯の第3子以降の保育料を国の定める保育料徴収基準額の1/3以下に軽減する市町村に対し、保育料徴収基準額の1/3相当を補助し、多子世帯の子育てに係る経済的負担の軽減を行った。 （執行は各福祉保健事務所（局））</p>																				
(3)-10 産休等代替職員費補 助金	27,303,000	24,409,287	0	2,893,713																
<p>産休・傷病により休暇を必要とする職員に係る代替職員の人件費に対する助成を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>・東部地区</td> <td>産休代替職員</td> <td>31人</td> <td>病休代替職員</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>・中部地区</td> <td>産休代替職員</td> <td>12人</td> <td>病休代替職員</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>・西部地区</td> <td>産休代替職員</td> <td>17人</td> <td>病休代替職員</td> <td>0人</td> </tr> </table>						・東部地区	産休代替職員	31人	病休代替職員	3人	・中部地区	産休代替職員	12人	病休代替職員	0人	・西部地区	産休代替職員	17人	病休代替職員	0人
・東部地区	産休代替職員	31人	病休代替職員	3人																
・中部地区	産休代替職員	12人	病休代替職員	0人																
・西部地区	産休代替職員	17人	病休代替職員	0人																
(3)-11 届出保育施設等運営 助成事業	15,030,000	13,315,000	0	1,715,000																
<p>入所児童の処遇の維持・向上を図るため、指導監査基準を満たしている届出保育施設等（認可外保育施設）の運営経費の助成を行った。（執行は各福祉保健事務所（局））</p>																				
(3)-12 病児・病後児保育普 及促進事業	9,687,000	2,410,000	6,503,000	774,000																
<p>利用児童数が国庫補助要件に満たない病児・病後児保育事業実施施設に対して助成した。 4町 4施設</p>																				

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(3)-13 保育士登録事業	1,394,002	1,394,002	0	0	
<p>児童福祉法に基づき、保育士の登録を行った。</p> <p>登録証交付 335件 登録証書換 121件 登録証再発行 12件</p>					
(3)-14 保育士再就職支援事業	2,263,998	1,396,009	0	867,989	
<p>県内の保育士需要に対応するため、保育士資格を持ちながら保育所等で働いていない者（潜在保育士）の保育所等での（再）就職を支援するための研修を実施した。</p>					
(3)-15 鳥取県保育士等修学資金貸付事業	23,640,000	22,110,000	0	1,530,000	
<p>県内の保育士等の確保を図ることを目的に、鳥取短期大学幼児教育保育学科において保育士・幼稚園教諭の資格に必要な教育を受け、将来、県内の保育所等での勤務を目指す者で経済的理由により修学が困難な者に対して、必要な資金の貸付を行った。</p>					
(3)-16 鳥取短期大学（幼児教育保育学科）教育充実支援事業	3,177,000	3,177,000	0	0	
<p>鳥取短期大学の教員（1名：保育専門学院の廃止に伴う同大学の定数増に対応するため）の雇用経費について、1/2の補助を行う。</p>					
(3)-17 子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業	178,693,000	167,562,000	0	11,131,000	
<p>子ども・子育て支援新制度施行に伴う、市町村の電子システム整備費について支援を行う。</p>					
(3)-18 子育て力向上支援事業	1,000,000	545,920	0	454,080	
<p>保育所や幼稚園等を利用する保護者自身の保育者体験を推進するため、保育所等において一日保育者体験を実施し、関係する研修会を実施した保育所に対して補助を行った。</p>					
(3)-19 子育て王国とっとり推進事業	9,530,942	8,813,249	0	717,693	
<p>『子育て王国鳥取県』の機運醸成、「とっとり子育て隊」「とっとり育児の日」等の普及啓発を図るため、ホームページ等での広報、子育て川柳コンテストなど各種啓発活動を実施。</p>					
(3)-20 「子育て王国とっとり」ブランド発信事業	554,000	554,000	0	0	
<p>少子化問題に危機感を持った11県知事で構成されている「子育て同盟」を運営することで、同盟県と連携して、地方・現場の声を活かした子育て支援、少子化対策を地方から発信することに取り組んだ。</p>					

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(3)-21 とっとり婚活応援プロジェクト推進事業	6,595,560	5,577,200	0	1,018,360	
結婚を望む方が早期に自らの望む形で成婚へとつなげられるよう、婚活イベント情報メールの配信、イベント・セミナー等への助成、事業所間婚活コーディネーターの配置等、出会いの場づくりを行った。					
(3)-22 子育て応援市町村交付金	26,000,000	22,188,000	0	3,812,000	
子育て応援の事業、活動、環境づくり等を実施する市町村に対して交付金を交付した。					
(主)(3)-23 放課後児童クラブ設置促進事業	476,743,809	462,887,000	0	13,856,809	
(3)-24 こどもの国管理運営費	125,007,000	115,437,984	0	9,569,016	
鳥取砂丘こどもの国の管理運営、その他遊具更新等を行った。 なお、管理運営については指定管理者制度を活用（平成26年度～平成30年度の5年間）。 【利用者数】 平成26年度：162,783人、平成25年度：138,374人、平成24年度：133,885人					
(3)-25 鳥取県児童館連絡協議会補助金事業	700,000	700,000	0	0	
児童館職員の資質向上を図るため、鳥取県児童館連絡協議会の活動事業に要する経費を助成した。					
(3)-26 子育て応援課管理運営費	15,690,050	15,605,613	0	84,437	
子育て応援課の管理運営に要する経費として執行した。					
(3)-27 届出保育施設等保育士資格取得支援事業	516,000	0	0	516,000	
届出保育施設等に勤務している保育士資格を有していない保育従事者に保育士資格取得をさせる施設に対して補助を行う。（※実績なし）					
(3)-28 保育教諭確保等のための資格等取得支援事業	522,000	0	0	522,000	
平成27年度から施行の子ども・子育て支援新制度において、幼保連携型認定こども園で勤務する職員は、保育士資格と幼稚園教諭免許状を併有する保育教諭である必要があることから、保育教諭を確保するため、幼稚園教諭免許状保有者が保育士資格を取得するための受講料や、受講に伴い必要となる代替職員経費を助成することにより、保育士資格の取得促進を図る。（※実績なし）					

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(3)-29 保育緊急確保事業	167,783,000	167,783,000	0	0	
<p>○保育緊急確保事業</p> <p>ア 保育士等処遇改善臨時特例事業 保育士の処遇改善に要する費用に充てるための資金を私立保育所に交付した。</p> <p>イ 地域子育て支援拠点事業 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設する事業に対して、補助を行った。</p> <p>ウ 一時預かり事業 保育所等において、乳幼児を一時的に預かる事業を行う市町村に対して、補助を行った。</p> <p>エ 子育て短期支援事業 児童養護施設等において、児童を一定期間、養育・保護を行う市町村に対して、補助を行った。</p> <p>その他、子育て援助活動支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業などに対して補助を行い、地域子ども・子育て支援事業の実施への円滑な移行を図った。</p>					
(3)-30 鳥取県安心こども基金造成事業	680,239,000	680,239,000	0	0	
<p>平成20年度に設置した鳥取県安心こども基金の積み増しを行った。</p> <p>【基金の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基金積立総額 4,703,957,000円（運用益除く）</li> <li>・事業期間 平成21～27年度（一部事業を除く）</li> <li>・平成26年度事業概要 保育サービス等の充実、子ども・子育て支援新制度施行に係る電子システム構築等、不妊に悩む方への特定不妊治療支援事業の実施</li> </ul>					
(主) (3)-31 中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業	82,842,000	38,811,000	39,542,000	4,489,000	
(主) (3)-32 森のようちえん等に対する運営費助成モデル事業	24,861,000	18,538,000	0	6,323,000	
(主) (3)-33 子育てしやすい企業支援事業	4,834,744	2,506,720	0	2,328,024	
(3)-34 被災した子どもの健康・生活支援対策保育料減免事業	2,419,000	2,335,000	0	84,000	
<p>東日本大震災に伴う保育所徴収金（保育料）等の減免に対する支援に取り組んだ市町村に対して補助を行った。</p>					

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(3)-35 地域の結婚・妊娠・ 出産・子育て応援事 業(地域少子化対策 強化交付金事業)	254,596,020	10,019,915	55,466,000	189,110,105	
平成25年度国経済対策で予算化された「地域少子化対策強化交付金」を財源にして、結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した切れ目のない、地域の実情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取組を行った。					
(3)-36 小規模保育設置促進 事業	39,517,000	23,523,000	14,966,000	1,028,000	
○賃貸借物件等により、新たに子ども・子育て支援法における小規模保育事業を実施する場合に、改修費等及び当該改修等に必要な借上げに係る賃借料の助成を市町村を通じて行った。 ・鳥取市(1カ所)、日吉津村(2カ所)					
(3)-37 多子世帯応援!クー ポン券発行事業	190,000,000	0	190,000,000	0	
多子世帯の生活支援及び地域の消費喚起に資するため、多子世帯に対し、鳥取県が発行する「地方創生応援!とっとりプレミアム商品券」取扱店舗で使用できるクーポン券を交付する。(※実績なし)					
(3)-38 鳥取県野外保育促進 事業	15,684,000	0	15,684,000	0	
平成27年度から開始する「とっとり森・里山等自然保育認証制度」において認証された「森のようちえん」の運営費を補助する。(※実績なし)					
(3)-39 保育士養成施設費	33,610,535	29,403,206	0	4,207,329	
児童福祉法第18条の18第1項の登録を受け、保育士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする者を育成するため、保育士養成教育を実施した。  平成26年度 卒業者 30名					
(主)(3)-40 地域の結婚・妊娠・ 出産・子育て応援事 業	(34,565,000) 34,565,000	(27,830,006) 27,830,006	(0) 0	(6,734,994) 6,734,994	
児童福祉総務費計	(125,073,000) 4,591,747,000	(118,338,006) 3,356,161,629	0 919,863,000	(6,734,994) 315,722,371	

## (4) 児童措置費

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(4)-1 児童手当等支給事業	1,368,164,000	1,358,182,478	0	9,981,522	
<p>子どもの健全な育成や、子育て家庭の生活の支援のため、児童手当(子ども手当)県負担金を市町村に交付した。</p> <p>○平成25年度児童手当支給事業費県負担金 1,344,001円</p> <p>○平成26年度児童手当支給事業費県負担金 1,356,838,477円</p>					
(4)-2 私立保育所運営費 県負担金	1,207,399,000	1,206,296,460	0	1,102,540	
<p>○市町村が私立保育所に対して行う運営費支弁に係る県負担金(13市町村) 1,204,887,524円</p> <p>○平成25年度の保育所運営費県負担金額確定による精算 1,408,936円</p>					
児童措置費計	2,575,563,000	2,564,478,938	0	11,084,062	

## (5) 母子衛生費

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(5)-1 不妊治療費等支援 事業	198,106,682	149,778,647	14,926,000	33,402,035	
<p>不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療に要する費用の一部を助成した。</p> <p>また、子供を産み育てやすい環境づくりを推進するため、不妊に関する健康相談や情報提供を行った。</p>					
(5)-2 未熟児等養育医療 費	8,960,200	5,851,893	0	3,108,307	
<p>市町村が実施する未熟児養育事業に係る経費の一部を負担した。</p>					
(5)-3 先天性代謝異常検 査費	18,681,000	17,461,849	0	1,219,151	
<p>先天性代謝異常の早期発見のため、(財)岡山県健康づくり財団及び島根大学に委託して、新生児のスクリーニング検査を実施した。</p> <p>実施件数 5,894件</p> <p>NPO法人タンデムマス・スクリーニング普及協会に委託して先天性代謝異常等検査の精度管理を行った。</p>					
(5)-4 母子保健指導振興 費	582,360	465,031	0	117,329	
<p>母子の健康の保持増進と子育て支援のための訪問指導等を実施した。また、保健指導等を担当する者の資質向上のための研修派遣等を行った。</p>					

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(5)-5 健やかな妊娠・出産のための応援事業	6,133,758	5,406,237	0	727,521	
<p>○思春期ピアカウンセラーの養成研修及び思春期ピアカウンセリング・ピアエデュケーションの活動についての支援を行った。(思春期ピアカウンセラー養成・活動支援事業)</p> <p>○妊娠、出産に関する正しい知識を学び、自分自身のライフプランを考える機会を持つことで、将来の結婚、出産、子育てに希望を持つことができるよう、また積極的な健康づくりに取り組めるような出前教室を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未来のパパママ育み事業 : 私立・国立の中・高校対象 実施講座数25講座(参加人数 1569名)</li> <li>・今から始める!いつかはパパママ事業: 妊娠、出産を控えた若い世代を対象 実施講座数25講座(参加人数 1019名)</li> </ul>					
母子衛生費計	232,464,000	178,963,657	14,926,000	38,574,343	

(6) 特定疾患対策費

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(6)-1 小児慢性特定疾患対策費	118,904,000	105,642,377	0	13,261,623	
<p>小児慢性特定疾病について、医療費の自己負担分を公費負担した。</p>					
特定疾患対策費計	118,904,000	105,642,377	0	13,261,623	



9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源	
					国庫支出金	繰入金		
児童福祉総務費	中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業費	39,542,000	39,542,000	0	33,542,000	0	6,000,000	国臨時経済対策補正により行う事業であり、年度内の事業完了が困難であるため。
児童福祉総務費	保育サービス多様化促進事業費	136,766,000	136,766,000	0	115,766,000	0	21,000,000	国臨時経済対策補正により行う事業であり、年度内の事業完了が困難であるため。
児童福祉総務費	低年齢児等受入保育所保育士特別配置事業費	128,212,000	128,212,000	0	109,212,000	0	19,000,000	国臨時経済対策補正により行う事業であり、年度内の事業完了が困難であるため。
児童福祉総務費	鳥取県多子世帯保育所保育料軽減子育て支援事業費	332,724,000	332,724,000	0	282,724,000	0	50,000,000	国臨時経済対策補正により行う事業であり、年度内の事業完了が困難であるため。
児童福祉総務費	病児・病後児保育普及促進事業費	6,503,000	6,503,000	0	5,503,000	0	1,000,000	国臨時経済対策補正により行う事業であり、年度内の事業完了が困難であるため。
児童福祉総務費	地域の結婚・出産・子育て応援事業費	240,000,000	55,466,000	0	55,466,000	0	0	国臨時経済対策補正により行う事業であり、年度内の事業完了が困難であるため。
児童福祉総務費	多子世帯応援クーポン券発行事業費	190,000,000	190,000,000	0	190,000,000	0	0	国臨時経済対策補正により行う事業であり、年度内の事業完了が困難であるため。
児童福祉総務費	鳥取県野外保育促進事業費	15,684,000	15,684,000	0	13,684,000	0	2,000,000	国臨時経済対策補正により行う事業であり、年度内の事業完了が困難であるため。
児童福祉総務費	小規模保育設置促進事業費	14,966,000	14,966,000	0	0	14,966,000	0	子ども・子育て支援法における小規模保育事業を実施する予定の事業所について、関係機関との調整に時間を要し、年度内の事業完了が困難であるため。
母子衛生費	不妊治療費等支援事業費	14,926,000	14,926,000	0	12,926,000	0	2,000,000	国臨時経済対策補正により行う事業であり、年度内の事業完了が困難であるため。
合計		1,119,323,000	934,789,000	0	818,823,000	14,966,000	101,000,000	

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目			件数	証紙 はりつけ額	単価	備考
目	節	細節				
民生手数料			0	0		
	計(節)		0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0		
	出納機関執行分計(目)			7,560		保育専門学院
	目計			7,560		
衛生手数料			0	0		
	計(節)		0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0		
	出納機関執行分計(目)			14,400		東部福祉保健事務所、中部総合事務所(福祉保健局)
	目計			14,400		
合計				21,960		

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

## (2) 使用料

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
民生使用料	—	—	0	0	0	0	0	—	
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				2,312,400	2,312,400	0	0		保育専門学院
目計				2,312,400	2,312,400	0	0		
行政財産 使用料	行政財産 使用料	—	2	144,000	144,000	0	0	鳥取県行政財産 使用料条例	
	計(節)		2	144,000	144,000	0	0		
本庁執行分計(目)			2	144,000	144,000	0	0		
出納機関執行分計(目)				1,134,546	1,134,546	0	0		保育専門学院
目計				1,278,546	1,278,546	0	0		
合計				3,590,946	3,590,946	0	0		

## (3) 手数料

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
民生手数料	児童福祉 手数料	保育士登録手数料	468	1,621,100	1,621,100	0	0	鳥取県手数料徴 収条例	
		保育士養成施設卒業証明書 手数料	18	7,560	7,560	0	0		
	計(節)		486	1,628,660	1,628,660	0	0		
本庁執行分計(目)			486	1,628,660	1,628,660	0	0		
出納機関執行分計(目)				3,780	3,780	0	0		保育専門学院
目計				1,632,440	1,632,440	0	0		
衛生手数料	衛生手数料 料	衛生事業許可等手数料	4	14,400	14,400	0	0	鳥取県手数料徴 収条例	
		計(節)		4	14,400	14,400	0		0
本庁執行分計(目)			4	14,400	14,400	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				14,400	14,400	0	0		
合計				1,646,840	1,646,840	0	0		

## (4) 財産収入

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
利子及び 配当金	利子及び 配当金	—	1	2,987,661	2,987,661	0	0	—	
		計(節)		1	2,987,661	2,987,661	0	0	
本庁執行分計(目)			1	2,987,661	2,987,661	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				2,987,661	2,987,661	0	0		
合計				2,987,661	2,987,661	0	0		

## (5) 寄附金

該当なし

## (6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
延滞金	—	—	0	0	0	0	0	—	
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				3,500	0	0	3,500		東部福祉保健事務所
目計				3,500	0	0	3,500		
雑入	雑入	保育士試験問題コピー及び送料	1	900	900	0	0		
		雇用保険料(非常勤・臨職)	35	28,797	28,797	0	0		
		公費負担医療費の返納	2	4,358,409	4,358,409	0	0		
		負担金の戻入	1	249,835	249,835	0	0		
		過年度負担金返還金	11	5,144,745	5,144,745	0	0		
		過年度補助金返還金	31	36,405,000	36,405,000	0	0		
		本庁執行分計(目)		81	46,187,686	46,187,686	0	0	
出納機関執行分計(目)				3,562,618	3,562,618	0	0		保育専門学院
目計				49,750,304	49,750,304	0	0		
合計				49,753,804	49,750,304	0	3,500		

(7) 現金の取扱状況  
ア 現金取扱状況  
該当なし

イ つり銭の状況  
該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

区分 収入科目			過年度分					現年度分			収入未済額計 A+B	未收理由		
			前年度 以前からの 繰越額	左のう ち収入 済額	不納 欠損額	差引収入 未済額 A	収入未済額の 調定年度内訳			調定額			収入済額	収入 未済額 B
							23年度 以前	24年度	25年度					
目	節	細節												
延滞金	延滞金													
	計(節)		0	0	0	0	0	0	0	0	0			
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0			
出納機関執行分計(目)			3,500	0	0	3,500	0	3,500	0	0	0	3,500	東部福祉 保健事務所	
目計			3,500	0	0	3,500	0	3,500	0	0	0	3,500		
雑入	雑入	保育士試験問題 コピー及び送料	0	0	0	0	0	0	0	900	900	0	0	
		雇用保険料(非常 勤・臨職)	0	0	0	0	0	0	0	28,797	28,797	0	0	
		公費負担医療費 の返納	0	0	0	0	0	0	0	4,358,409	4,358,409	0	0	
		負担金の戻入	0	0	0	0	0	0	0	249,835	249,835			
		過年度負担金返 還金	0	0	0	0	0	0	0	5,144,745	5,144,745	0	0	
		過年度補助金返 還金	0	0	0	0	0	0	0	36,405,000	36,405,000	0	0	
		計(節)		0	0	0	0	0	0	46,187,686	46,187,686	0	0	
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	46,187,686	46,187,686	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	3,562,618	3,562,618	0	0	保育専門 学院	
目計			0	0	0	0	0	0	49,750,304	49,750,304	0	0		
合計			3,500	0	0	3,500	0	3,500	0	49,750,304	49,750,304	0	3,500	

14 未収金回収促進のための取り組み状況  
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

(単位:円)

収入科目			不納欠損額	不納欠損の理由
目	節	細節		
延滞金	延滞金	-	0	
	計(節)		0	
本庁執行分計(目)			0	
出納機関執行分計(目)			3,500	東部福祉保健事務所
目計			3,500	
合計			3,500	

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・ 当初の別)	期 間	限度額		債務負担行為の期間				合計 A+B		
						設定年度 の執行額 A	25年度 までの 執行額	26年度 執行額	27年度 以降の 執行予定額			計 B
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円			
子育て王国とつと り推進事業費	委託料	平成24年3月 (当初)	平成25年度から 平成26年度まで	4,018,000	6,027,000	1,951,600		2,066,400		2,066,400	4,018,000	
認定こども園設 置促進事業	補助	平成25年12月	平成26年度	21,153,000	21,153,000			21,153,000		21,153,000	21,153,000	
子育て拠点整備 等整備事業	補助	平成25年9月	平成26年度	198,949,000	195,346,000			195,346,000		195,346,000	195,346,000	
子ども・子育て支 援新制度に係る 電子システム構 築等事業	委託料	平成25年7月	平成26年度	178,693,000	167,562,000			167,562,000		167,562,000	167,562,000	
私立学校振興資 金利子補助	補助	平成22年12月	平成23年度から 平成26年度まで	10,018,000	9,414,127		7,497,151	1,916,976		9,414,127	9,414,127	
私立学校振興資 金利子補助	補助	平成23年12月	平成24年度から 平成32年度まで	4,069,000	4,060,152		1,164,276	212,755	2,368,000	3,745,031	3,745,031	
私立学校振興資 金利子補助	補助	平成24年3月 (補正)	平成24年度から 平成32年度まで	1,606,000	1,603,146		230,333	534,048	914,000	1,678,381	1,678,381	
鳥取県保育士等 修学資金貸付事 業	貸付金	平成25年3月 (当初)	平成26年度から 平成31年度まで	162,960,000	162,960,000			22,110,000	139,320,000	161,430,000	161,430,000	
鳥取県立鳥取砂 丘こどもの国管 理運営委託	委託料	平成25年3月 (補正)	平成26年度から 平成30年度まで	434,010,000	434,010,000			86,802,000	347,208,000	434,010,000	434,010,000	
私立学校振興資 金利子補助	補助	平成25年3月 (補正)	平成26年度から 平成34年度まで	21,871,000	18,297,137			2,477,127	18,917,000	21,394,127	21,394,127	
鳥取短期大学教 育充実支援事業	補助	平成25年3月 (当初)	平成26年度から 平成30年度まで	15,885,000	15,885,000			3,177,000	12,708,000	15,885,000	15,885,000	
鳥取県保育士等 修学資金貸付金	貸付金	平成26年3月 (当初)	平成27年度から 平成28年度まで	5,760,000	5,760,000				5,760,000	5,760,000	5,760,000	
森のようちえん 効果研究事業委 託	委託料	平成26年3月 (当初)	平成27年度から 平成28年度まで	3,000,000	3,000,000			700,000	2,300,000	3,000,000	3,000,000	
子育て王国とつと り推進事業費	委託料	平成26年3月 (当初)	平成27年度から 平成29年度まで	5,379,000	5,379,000				5,379,000	5,379,000	5,379,000	
合 計				1,067,371,000	1,050,456,562	1,951,600	8,891,760	504,057,306	534,874,000	1,047,823,066	1,049,774,666	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出 年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要綱等を含む。)	備考
児童福祉総務費	100,000	単県	「全国広がる 子育て支援企 業」広報事業 に係る負担金	鳥取労働局	-	H27.04.14	100,000	-	※新規
新規以外のもの							500,000		子育て同盟負担金
本庁執行分 計							600,000		
出納機関執行分 計							195,000		保育専門学院
目 計							795,000		
合 計							795,000		



予算科目(児童福祉総務費)

①国補分

(単位:円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
安心子ども基金特別対策事業保育所緊急整備事業補助	鳥取市外3市	全部	870,042,000	—	—	H26.11.13 外	精算	H26.10.3	17,119,000	
				(H26.7.15) 外	—	—	精算	H26.11.20	3,194,000	
保育所緊急整備事業を行う市町村に対する補助			(補助率1/2)	H26.9.30 外	—	—	精算	H27.2.20	35,304,000	
				(H26.7.25) 外	—	—	精算	H27.4.3	63,306,000	
			435,021,000	H26.10.7 外	H26.10.10 外	—	精算	H27.5.1	44,360,000	(繰越90,508,000)
							精算	H27.5.12	121,926,000	
							精算	H27.5.12	15,899,000	
							精算	H27.5.12	54,296,000	
							精算	H27.5.12	79,617,000	
							精算	H26.5.27	90,508,000	
保育対策等促進事業費補助金	鳥取市外8市町	一部	466,453,415	—	—	国の確定待ち	概算	H26.10.28	252,084,000	H25追加交付
				(H27.1.20) 外	—	—	精算	H27.3.24	109,000	
保育対策促進事業を行う市町村に対する補助			(補助率国1/3) (補助率県1/3) 311,066,000	H26.5.26 外	—	—	概算	H27.3.30	58,873,000	
				(H27.3.19) 外	—	—				
				H26.9.17	H27.4.10 外	—				
保育緊急確保事業費補助金	鳥取市外18市町村	一部	617,601,142	—	—	国の確定待ち	概算	H26.10.15	123,368,000	
				(H26.12.19) 外	—	—	戻入	H27.3.27	△ 455,000	
保育緊急確保事業を行う市町村に対する補助			(補助率国1/3外) (補助率県1/3外) 167,783,000	H26.7.17 外	—	—	概算	H27.3.27	44,870,000	
				(H27.3.16) 外	—	—				
				H26.9.30	H27.4.10 外	—				
鳥取県安心こども基金特別対策事業小規模保育設置促進事業(平成26年度)	鳥取市、日吉津村	全部	35,878,952	—	—	H27.5.13 外	精算	H27.5.8	2,508,000	
				(H27.3.13) 外	—	—	精算	H27.5.22	15,236,000	
小規模保育事業の実施に係る改修費等の市町村を通じた補助			(補助率:2/3) 23,523,000	H27.1.7 外	—	—		H27.5.22	5,779,000	
				(H27.3.24) 外	—	—				
				H27.2.26 外	H27.3.31 外	—				
鳥取県保育研究大会補助金(平成18年度)	鳥取県子ども家庭育み協会		1,359,202	—	—	H27.4.8	概算	H26.5.13	150,000	
第62回鳥取県保育推進研究大会の開催に対する補助			定額 150,000	H26.4.2	—	—				
				H26.4.8	H27.3.24	H27.4.8				
鳥取県保育所保育士等研修会開催事業補助金(平成18年度)	鳥取県子ども家庭育み協会		1,078,600	—	—	H27.4.8	概算	H26.5.13	750,000	
保育士等が資質向上を図るために保育内容等の階層別の知識・技術の修得を促進するための補助			定額 750,000	H26.4.2	—	—				
				H26.4.8	H27.3.24	H27.4.8				
放課後児童クラブ整備費補助金	(福)尚徳福祉会外2市	一部	71,779,000	—	—	国の確定待ち	概算	H27.2.10	17,667,000	
放課後児童クラブの整備の促進を図るための補助			(補助率国1/3) (補助率県1/3) 55,704,000	H26.8.11 外	—	—	概算	H27.3.27	38,037,000	
				H26.12.2	H27.1.15 外	—				
放課後児童健全育成事業費補助金	鳥取市外16市町村	一部	633,530,732	—	—	国の確定待ち	概算	H26.11.7	213,470,000	
				(H26.7.23) 外	—	—	概算	H27.3.27	192,055,000	
				H26.10.16	—	—	戻入	H27.3.27	1,702,000	
				(補助率国1/3) (補助率県1/3) 407,183,000	(H26.10.15) 外	—		H27.4.1	△ 44,000	
				H27.3.20	H27.4.3 外	—				
子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業補助金	鳥取市外18市町村	全部	167,567,400	—	—	H27.5.19	精算	H27.5.22	167,562,000	
子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等を実施する市町村に対する補助			(補助率 10/10) 167,562,000	H26.2.10 外	—	—				
				H26.3.10 外	H27.3.31 外	H27.5.19				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									6,094,239	地域少子化対策強化交付金事業(繰越2,901,162)
									21,153,000	認定こども園整備事業
									2,536,000	保育の質の向上のための研修事業
									2,335,000	被災した子どもの健康・生活支援対策保育料減免事業
本庁執行分計									1,691,368,239	
出納機関執行分計									0	
国補分計									1,691,368,239	

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の 創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取短期大学(幼 児教育保育学科) 教育充実支援事業 (平成26年度)	倉吉市 福庭 854 (学)藤 田学院		6,812,093	-	-	H27.5.15	精算	H27.5.22	3,177,000	※新規
		(補助率:1/2)	H26.5.1	-	-					
県立保育専門学院 の廃止に伴う生徒 定員の増員に対応 するための教員(増 員)人件費に対する 補助			3,177,000	H26.5.7	H27.4.10	H27.5.15				
鳥取県中山間地域 市町村保育料無償 化モデル事業費補 助金 (平成26年度)	若桜町 外5町		78,030,590	-	-	H27.5.15	概算 概算 精算 戻入	H26.9.16	25,124,000	
		(補助率:1/2)	(H27.2.4 外) H26.7.31 外	-	-	H27.3.13		13,820,000		
中山間地域の保 育所等に入所する 児童の保育料を無 償化、軽減する市 町村に対する補助			38,811,000	(H27.2.24 外) H26.8.29	H27.4.6 外	H27.5.7 外		H27.5.22	10,000	
子ども電話相談 運営助成事業費補 助金 (平成15年度)	チャイ ルドラ イン うさぎ のみみ		716,807	-	-	H27.5.12	概算	H26.6.9	425,000	
子ども電話相談を 行う民間団体の運 営費に対する補助		(補助率 1/2,10/10)	H26.4.25	-	-					
子ども電話相談を 行う民間団体の運 営費に対する補助			425,000	H26.5.25	H27.4.23					
「イクメン/なでし こ養成セミナー」開 催事業補助金 (平成24年度)	NPO法 人むす び		169,852	-	-	H26.12.1 外	概算 戻入	H26.10.2	120,000	
		(補助率10/10)	H26.7.14	-	-	H27.3.20		△ 2,000		
男女交際に係るコ ミュニケーション能 力等の向上に資す るセミナー等に対 して経費の一部を助 成			118,000	H26.8.22	H26.11.1 外	H26.12.1 外				
「イクメン/なでし こ養成セミナー」開 催事業補助金 (平成24年度)	木村屋 のたい やき出 雲塩治 店		25,300	-	-	H27.4.15	精算	H27.4.30	25,000	
		(補助率10/10)	H27.2.4	-	-					
男女交際に係るコ ミュニケーション能 力等の向上に資す るセミナー等に対 して経費の一部を助 成			25,000	H27.2.17	H27.3.31	H27.4.15				
婚活イベント開催事 業補助金 (平成25年度)	いざな ぎ振興 協議会		300,000	-	-	H26.10.17	概算	H26.7.29	300,000	
		(補助率10/10)	H26.6.18	-	-					
多様な出会いの機 会の創出に資する イベントに対して経 費の一部を助成			300,000	H26.6.30	H26.10.3	H26.10.17				
婚活イベント開催事 業補助金 (平成25年度)	NPO法 人琴浦 グルメ ストリ ートプ ロジェ クト		312,234	-	-	H26.11.6	精算	H26.11.27	300,000	
		(補助率10/10)	H26.6.19	-	-					
多様な出会いの機 会の創出に資する イベントに対して経 費の一部を助成			300,000	H26.6.30	H26.10.17	H26.11.6				
婚活イベント開催事 業補助金 (平成25年度)	出会い の場づ くり事 業実行 委員会		1,221,530	-	-	H27.2.10	概算	H26.11.11	300,000	
		(補助率10/10)	H26.6.18	-	-					
多様な出会いの機 会の創出に資する イベントに対して経 費の一部を助成			300,000	H26.6.30	H27.1.21	H27.2.10				
婚活イベント開催事 業補助金 (平成25年度)	鳥取県 漁業協 同組合		154,357	-	-	H26.11.4	精算	H26.11.19	154,000	
		(補助率10/10)	H26.6.18	-	-					
多様な出会いの機 会の創出に資する イベントに対して経 費の一部を助成			154,000	H26.6.30	H26.10.20	H26.11.4				
婚活イベント開催事 業補助金 (平成25年度)	NPO法 人鳥す ぼnet		300,000	-	-	H27.2.27	概算	H26.7.29	300,000	
		(補助率10/10)	H26.6.19	-	-					
多様な出会いの機 会の創出に資する イベントに対して経 費の一部を助成			300,000	H26.6.30	H26.12.31	H27.2.27				

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
婚活イベント開催事業補助金 (平成25年度) 多様な出会いの機 会の創出に資する イベントに対して経 費の一部を助成	浜村温 泉商店 会		40,670	—	—	H26.12.3	精算	H26.12.18	40,000	
			(補助率10/10) 40,000	H26.6.18	—	—				
婚活イベント開催事業補助金 (平成25年度) 多様な出会いの機 会の創出に資する イベントに対して経 費の一部を助成	北栄町		359,102	—	—	H26.12.3	精算	H26.12.16	300,000	
			(補助率10/10) 300,000	H26.6.30	H26.11.7	H26.12.1				
婚活イベント開催事業補助金 (平成25年度) 多様な出会いの機 会の創出に資する イベントに対して経 費の一部を助成	三朝町		347,526	—	—	H26.12.1	精算	H26.11.19	300,000	
			(補助率10/10) 300,000	H26.6.20	—	—				
婚活イベント開催事業補助金 (平成25年度) 多様な出会いの機 会の創出に資する イベントに対して経 費の一部を助成	三朝町 青年団		246,438	—	—	H26.11.6	精算	H26.11.27	246,000	
			(補助率10/10) 246,000	H26.6.20	—	—				
婚活イベント開催事業補助金 (平成25年度) 多様な出会いの機 会の創出に資する イベントに対して経 費の一部を助成	NPO法 人むす び		246,807	—	—	H26.11.4	概算 戻入	H26.7.29 H27.1.13	300,000 △ 54,000	
			(補助率10/10) 300,000	H26.6.30	H26.10.17	H26.11.4				
婚活イベント開催事業補助金 (平成25年度) 多様な出会いの機 会の創出に資する イベントに対して経 費の一部を助成	NPO法 人ライ フプラン ニング		304,165	—	—	H26.11.6	精算	H26.12.16	270,000	
			(補助率10/10) 270,000	H26.6.30	H26.10.28	H26.11.6				
児童館職員研修等 助成事業 (平成11年度) 児童館職員の資質 の向上を図るため の県児童館連絡協 議会の活動に対す る補助	鳥取県 児童館 連絡協 議会		700,000	—	—	H26.12.15	概算	H26.6.9	700,000	
			定額 700,000	H26.6.30	H26.11.10	H26.12.15				
自然に学び、遊びき れ、とっこ事業補助 金 (平成26年度) 保育所、幼稚園等 の保育施設等にお ける定期的な園外 での自然体験活動 に係る経費に対し 補助する。	三朝町 外11団 体		3,083,941	—	—	H26.12.15	精算 精算 精算 精算 精算	H27.1.7 H27.2.4 H27.3.24 H27.4.10 H27.4.15	347,000 214,000 440,000 351,000 267,000 1,438,000	※新規
			定額 3,057,000	H26.6.30	H26.11.10	H26.12.9				
平成26年度森のよ うちえん等に対する 運営費助成モデル 事業補助金 (平成26年度) 野外(園外)保育を 行う園に対する運 営費補助	NPO法 人智頭 町森の ようち えんま るたん ぼう外3 団体		36,443,101	—	—	H26.12.15	概算 概算 概算 概算	H26.9.10 H26.9.10 H26.9.18 H26.9.10	2,898,000 3,123,000 2,898,000 8,919,000	※新規
			(補助率3/4) 17,838,000	H26.6.30	H26.11.1	H26.12.15				
他の地方公共団体 のみに交付するも ので交付決定額(変 更後)が3,000万円 未満のもの									22,188,000	子育て応援市町村交付金
									2,410,000	病児・病後児保育普及促進事業
									168,000	認定こども園保育料軽減事業
									545,920	子育て力向上支援事業
本庁執行分計								92,218,920		
出納機関執行分計								649,398,287	・東部福祉保健事務所 ・中部福祉保健局 ・西部福祉保健局	
単県分計								741,617,207		



予算科目(児童措置費)

①国補分  
該当なし

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設 年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
			補助率及び 補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
平成26年度児童手 当支給事業費県負 担金	鳥取市 他18市 町村		-	-	-	-	概算	H26.6.3	415,162,000	
							概算	H26.9.30	413,951,000	
							概算	H27.1.27	415,342,000	
							概算	H27.3.27	112,383,477	
児童手当法第18条 第1項及び第2項の 規定により、児童手 当の支給に要する 費用の一部を県が 負担するもの			(補助率 4/45、1/6)	(H26.4.16) 外 H27.2.23 外	-	-				
			1,356,838,477	(H26.5.16) H27.3.4	-	-				
保育所運営費県負 担金	鳥取市 外13市 町村		4,819,364,637	-	-	-	概算	H26.7.15	268,312,000	
							概算	H26.10.15	268,312,000	
市町村が私立保育 所に対して行う運営 費支弁に係る県負 担金			1,204,887,524	(H26.3.7) 外 H27.2.5 外	-	-	概算	H26.12.15	268,312,000	
				(H26.6.25) 外 H27.3.18 外	H27.6.30 外	-	-	概算	H26.3.25	
							概算	H26.3.31	399,905,157	
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									1,344,001	平成25年度児童手当支給事業
									1,408,936	平成25年度保育所運営費
本庁執行分計									2,564,478,938	
出納機関執行分計									0	
単県分計									2,564,478,938	

予算科目(母子衛生費)

①国補分  
該当なし

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設 年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
			補助率及び 補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									5,576,763	未熟児等養育医療費
本庁執行分計									5,576,763	
出納機関執行分計									0	
単県分計									5,576,763	

予算科目(特定疾患対策費)

①国補分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先: 間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日 交付申請年月日 交付決定年月日	着手年月日 完了年月日 実績報告年月日	額の確定年月日 検査年月日 審査・現地調査年月日	支出の状況			備考
						概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの								383,000	小児慢性特定疾患対策費
本庁執行分計								383,000	
出納機関執行分計								0	
国補分計								383,000	

②単県分

該当なし

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

予算科目(社会福祉総務費)

①国補分

該当なし

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先: 間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日 交付申請年月日 交付決定年月日	着手年月日 完了年月日 実績報告年月日	額の確定年月日 検査年月日 審査・現地調査年月日	支出の状況			備考
						概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
鳥取県民間社会福祉施設運営費補助金(保育所特別事業) (平成26年度)	(福)に じ色会 外24 法人	163,031,292	-	-	H27.5.12 外	概算 戻入 戻入	H26.9.26 H27.5.18 H27.5.20	49,982,000 △ 120,000 △ 200,000	
民間における保育所の運営を支援することにより、保育の質の向上を図る		定額 49,662,000	H26.8.20 外 H26.9.19	- H27.4.21 外	- H27.4.28 外				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの								0	
本庁執行分計								49,662,000	
出納機関執行分計								0	
単県分計								49,662,000	

(4)委託料  
(一般会計)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料 の 名 称	委託 契約 の 相手 方	当 初 契 約			入札等年月 日(契約保 証金納付等 年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変更契約(最終) (契約年月日) 契 約 額	契約期間	契約形態	履行検査 年月日					
児童福祉 総務費	国補	保育所・幼稚園 リーダー養成 研修事業 委託料	鳥取市 湖山町 南4-101 (国)鳥 取大学	975,000	(H26.6.20) 975,000	H26.6.20 ~ H27.3.31	— (免除)	H27.3.31	概算	H26.7.18	975,000	保育所・幼稚園のリー ダーとなる者に必要な専 門性及び指導力を向上さ せるよう実施するもので あり、専門講義や事例研 究を通じた実践的指導を長 期間にわたり実施できる のは、当該大学しかない ため。
							随 H27.4.23					
	国補	鳥取県保育 所等職員研 修会開催事 業	鳥取県 子ども家 庭育み 協会	1,000,000	(H26.4.7) 1,000,000	H26.4.7 ~ H27.3.31	— (免除)	H27.3.31	概算	H26.5.2	1,000,000	保育問題について特別な 知識及び情報を有する団 体と認められ、かつ県内 の保育所保育士で構成さ れているため、保育現場 の実情に応じた研修会を 行うことが可能であり、こ のような団体は他にはな いため。
	単県	鳥取県人権 同和保育研 究会開催委 託	鳥取県 人権保 育連絡 会	750,000	(H26.5.7) 750,000	H26.5.7 ~ H27.3.31	— (免除)	H27.3.31	概算	H26.5.29	750,000	本県における人権保育の 推進・発展のため、人権 保育内容の創造と研究集 会への積極的な参加等諸 活動を行う唯一の団体で あるため。
	単県	保育士登録 業務委託	社会福 祉法人 日本保 育協会	@3,628外	(H26.4.1) @3,628外	H26.4.1 ~ H27.3.31	— (免除)	H27.3.31	精算 精算 精算 精算	H26.7.25 H26.10.28 H27.1.29 H27.4.28	107,022 100,198 86,118 1,100,664	同協会は、保育士登録業 務の全国唯一の実施機関 であるため。
	国補	保育士再就 職支援研修 事業委託	(福)鳥 取県社 会福祉 協議会	2,300,000	(H26.4.11) 2,300,000	H26.4.11 ~ H27.3.31	— (免除)	H27.3.31	概算 戻入	H26.5.9 H27.4.20	2,300,000 △ 903,991	研修の実施、人材登録、 再就職支援を一体的に行 うことが最も効果的であ るが、このような一体的支 援が可能なのは本県にお いて当該法人のみである ため。
	単県	森のようち えん効果研 究事業委託	鳥取市 湖山町 南4-101 (国)鳥 取大学	3,000,000	(H26.8.20) 3,000,000	H26.8.20 ~ H29.3.31	— (免除)		概算	H26.9.25	700,000	本研究事業は児童の身体 性、精神性、知性、社会 性の観点から調査を行う ものであり、当該大学の 専門的分野(小学校教育、 保育・幼稚園教育)を活用 する必要があるため。
	国補	妊娠・出産に 関する知識 の啓発事業 業務委託	鳥取市 湖山町 南4-101 (国)鳥 取大学	5,045,000	(H26.6.3) 5,045,000	H26.6.3 ~ H27.2.28	— (免除)	H27.4.9	概算 精算	H26.6.25 H27.4.10	5,045,000 0	妊娠・出産に関する専門 知識を有する者(医師・助 産師)が多く所属し、思 春期の若者への性に関する 問題・課題に対し、取組 んでいる。(県委託事業: 思春期ピアカウンセラー 活動支援事業) (繰越5,045,000)
	国補	産前・産後ケ アに関するア ンケート調査 業務委託	鳥取市 富安1- 74-3 (株)情 報サー ビス鳥 取	2,450,000	(H26.10.16) 2,052,000	H26.10.16 ~ H26.12.5	H26.10.10 (免除)	H26.12.5	精算	H27.1.9	2,052,000	(繰越2,052,000)
	国補	産前・産後ケ アに関する研 究事業業務 委託	鳥取市 湖山町 南4-101 (国)鳥 取大学	950,000	(H26.10.16) 950,000	H26.10.16 ~ H27.3.28	— (免除)	H27.4.9	概算 精算	H25.5.2 H27.4.14	950,000 △ 737,729	妊娠・出産に関する専門 知識を有する者(医師・助 産師)が多く所属し、専 門的な知見を活用した研 究・分析が行えるため。 (繰越950,000) (繰越△737,729)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料 の 名 称	委託 契約 の 相 手 方	当 初 契 約			入札等年月 日(契約保 証金納付等 年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考		
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			契 約 形 態	履 行 検 査 年 月 日	支 出 区 分		支 出 年 月 日	金 額
					変 更 契 約 ( 最 終 ) (契約年月日) 契 約 額									
児童福祉 総務費	国補	「未来志向の 子育て環境創 造事業」先進 的子育て施策 提言業務委託	(株)東シ 経営研 究所		(H26.9.17)	H26.9.17	H26.9.12		精算	H27.4.15	2,945,278	「子育てしやすい環境整 備促進事業」は、東シ 経営研究所渡美氏が提唱さ れた「企業子宝率」を用い て行うものであり、この度 の事業は、この「企業子宝 率」でのさまざまな調査分 析のノウハウのある株式 会社東シ経営研究所へ委 託することにより、単なる 県や市町村の子育て施策 の調査分析ではなく、企 業の子育ての取組を含め た幅広い調査分析が行わ れることができ、調査分析 結果を基にした新たな子 育て施策の提言がなされ ることが期待できるため。		
				2,949,480	2,945,278	~ H27.3.31	(免除)	H27.3.26						
	国補	鳥取県企業 の子育て推 進力調査及び 事例集作成 業務	(株)情 報サービ ス鳥取		(H26.10.2)	H26.10.2	H26.9.29		概算	H26.10.28	4,000,000		プロポーザル方式により 選定し、企画が優れてい た業者と契約を締結した。 (繰越4,000,000) (繰越694,883)	
				5,289,000	5,163,685	~ H27.3.31	(免除)	H27.3.31	精算	H27.4.9	694,883			
	国補	「とっとり育 て魅力発信 事業」に係る 啓発用資料作 成業務	(株)FP プレーン		(H26.9.22)	H26.9.22	H26.9.17		精算	H26.12.10	572,400		鳥取県で暮らした場合と 大都市で暮らした場合の 子育てしやすいの比較、 出会いから子育てまでで かかる経費の比較、地方 と大都市との教育費を含 めた教育環境の比較など を掲載した啓発資料を作 成するものであり、金銭面 での比較など専門的な知 識を有する者でなければ 実施できないものである ため、日本FP協会鳥取県 支部から推薦のあった者 に委託することが適当で あるため。	
				596,160	572,400	~ H26.10.24	(免除)	H26.11.12						
	国補	「とっとり育 て魅力発信 事業」に係る 県内若者への 啓発業務委託	(株)FP プレーン		(H26.11.7)	H26.11.7	H26.9.29		精算	H27.5.7	48,600		ファイナンシャルプラン ナー協会からの推薦の あった者と契約を締結し た。	
				864,000	864,000	~ H27.3.31	(免除)	H27.3.25						
			鳥取FP オフィス		(H26.11.7)	H26.11.7	H26.9.30		精算		0		ファイナンシャルプラン ナー協会からの推薦の あった者と契約を締結し た。	
				864,000	864,000	~ H27.3.31	(免除)	H27.3.25						
		ラフデッ サン		(H26.11.7)	H26.11.7	H26.9.30		精算		0	ファイナンシャルプラン ナー協会からの推薦の あった者と契約を締結し た。			
			864,000	864,000	~ H27.3.31	(免除)	H27.3.25							
単県	とっとり育 て応援パス ポート事業シ ステム保守管 理委託	(株)エッ グ		(H26.4.1)	H26.4.1	H26.3.26		精算	H26.10.23	583,200	当該システムの開発業者 であり、円滑な運用が可 能な業者は当該業者のみ であるため。			
			1,166,400	1,166,400	~ H27.3.31	(免除)	H27.4.2	精算	H26.8.29	796,534				
				(H26.7.10)	H26.4.1			精算	H27.4.14	583,200				
単県	子育て王国 とっとりサイト 管理運営業 務委託	特定非 営利活 動法人 未来		(H24.4.9)	H24.4.9	H24.4.6		前金	H26.5.9	1,033,200	企画コンペティションに より選定し、企画が優れて いた業者と契約を締結し た。 債務負担行為H24~H26			
			6,084,400	6,084,400	~ H27.3.31	(免除)	H27.4.10	前金	H26.10.9	1,033,200				
単県	子育て王国 とっとり建国 運動情報発 信事業	(株)新 日本海 新聞社		(H26.4.1)	H26.4.1	H26.3.17		精算	H27.4.16	969,840	安心して子育てができる 環境「子育て王国鳥取県」 を県民に対しPRすると ともに、「地域みんなで育 てを応援」という機運を醸 成するにあたり、新聞、雑 誌等の紙媒体により、限 られた予算で効果的にP Rするためには、県内で最 も購読率(約80%)の高 い日本海新聞を発行する 者と契約することが最も効 果的であるため。			
			1,021,680	1,021,680	~ H27.3.31	(免除)	H27.3.31							
				(H27.3.27)										
				969,840			随	H27.4.2						

予算科目 (目)	国補 単 別	委託料 の 名 称	委託 契約 の 相手 方	当 初 契 約			入札等年月 日(契約保 証金納付等 年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
					契 約 額							
				変 更 契 約 ( 最 終 )			履 行 検 査 年 月 日					
				契 約 額	契 約 期 間	契 約 形 態						
児童福祉 総務費	単	事業所間婚活 コーディネーター設置 業務委託	(株)エム アンドエムドット コー	2,241,000	(H26.3.17) 2,241,000	H26.7.28 ~ H27.2.27	H26.7.11 (免除)	H27.2.27	精算	H27.4.8	2,241,000	前年度に実施したプロ ポーザル方式により選定 し、その際の業務成績が 良好と認められたため、 随意契約を行った。
	単	鳥取砂丘こど もの国管理運 営に係る委託 料	(一財)鳥 取県観光事 業団	-	(H26.3.17) 434,010,000	H26.4.1 ~ H31.3.31	-	-	前金 前金 前金 前金	H26.4.25 H26.7.18 H26.10.17 H27.1.23	21,701,000 21,700,000 21,700,000 21,701,000	指定管理者制度により協 定書を締結 債務負担行為H26~H30
	国補	結婚・妊娠・ 出産・子育て しやすい地域 づくり情報発 信事業	(株)新日 本海新聞社	3,100,000	(H26.4.1) 3,100,000	H26.4.21 ~ H27.3.31	H26.4.21 (免除)	H27.3.31	精算	H27.4.8	3,100,000	事業を効果的に実施する ため、県内で80%以上の シェアを持つ当該新聞社 と契約する必要があった ため随意契約を行った。 (繰越3,100,000)
	国補	成婚・結婚体 験事例集(仮 称)制作等業 務	(株)シ ンセイデザ イン	4,060,000	(H26.12.26) 4,059,999	H26.12.26 ~ H27.3.31	H26.12.22 (免除)	H27.3.31	概算 精算	H27.1.26 H27.4.8	1,176,399 2,883,600	プロポーザル方式により 選定し、企画が優れてい た業者と契約を締結した。 (繰越1,176,399) (繰越2,883,600)
	国補	少子化対策 理解促進啓 発フォーラム (仮称)企画 開催等業務	(株)新日 本海新聞社	3,750,000	(H26.10.23) 3,746,304	H26.10.23 ~ H27.2.27	H26.10.10 (免除)	H27.1.31	精算	H27.3.19	3,746,304	プロポーザル方式により 選定し、企画が優れてい た業者と契約を締結した。 (繰越3,746,304)
	単	鳥取砂丘こど もの国サイクル モノレール 乗物更新業 務委託	泉陽興 業(株)	6,197,000	(H26.4.10) 6,150,600	H26.4.10 ~ H26.7.10	H26.3.26 H26.5.26	H26.7.8	精算	H26.8.21	6,150,600	納入業者との随意契約
	国補	鳥取砂丘こど もの国レール ポイント装 置改良業 務	泉陽興 業(株)	2,571,000	(H27.2.5) 2,452,032	H27.2.5 ~ H27.3.31	H27.1.9 H27.1.26	H27.3.18	精算	H27.4.28	2,452,032	納入業者との随意契約
	単	認定こども園 機能強化推 進事業委託	鳥取市 湖山町 南4-101 (国)鳥 取大学	2,588,000	(H26.5.29) 2,588,000	H26.5.29 ~ H27.3.31	-	H27.3.31	概算	H26.6.17	2,588,000	本研修は当該大学が独自 に実施した研究成果を活 用したモデル事業であり、 実施可能なのは当該大学 しかないため。
	国補	シニア世代 の孫育て事業 講座開催業 務委託	(福)鳥 取県社会福 祉協議会	2,868,000	(H26.8.28) 2,868,000	H26.8.26 ~ H27.3.31	H26.8.20 (免除)	H27.3.19	精算	H27.4.7	1,688,180	事業効果を高めるために は、人材研修から地域活 動に向けた支援を一体的 に行うことが必要であり、 地域の担い手養成研修、 ボランティア活動者の人 材養成研修の実施などの 研修事業の実績、本事業 の対象世代への情報発信 のネットワークを持って おり、ボランティアネット ワークを有する当該団 体に委託するのが適当 であるため。 (繰越1,688,180)
	単	鳥取砂丘こど もの国ハート フル駐車場 屋根設置業 務委託										1,092,960
単	子育て王国 とっとり推 進事業										653,400	※広報課へ配当替え
予 定 価 格 が 50 万 円 未 満 の もの											665,280	・父子手帳保守 ・父子手帳再構築 ・婚活サポートシステム ・動画撮影、写真撮影
本 庁 執 行 分 計											140,931,412	
出 納 機 関 執 行 分 計											6,345,987	・保育専門学院 ・鳥取県土整備事務所
目 計											147,277,399	

予算科目 (目)	国補 単別の 別	委託料 の名称	委託 契約の 相手方	当初契約			入札等年月 日(契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態	履行検査 年月日					
母子衛生費	国補	不妊専門相談センター運営事業委託料	鳥取県立中央病院	426,227及び @6,785外	(H26.4.1) @6,785外	H26.4.1 ~ H27.3.31	- (免除)	H27.3.31	精算	H27.5.13	927,489	
	単県	先天性代謝異常検査等委託料	(財)岡山県健康づくり財団	@2,368	(H26.4.1) @2,191(税抜)	H26.4.1 ~ H27.3.31	随 H26.3.17 (免除)	H27.4.14 H26.5.8 外	精算	H26.5.21 外	13,946,849	
	単県	タンデムマス法による先天性代謝異常検査等委託料	国立大学法人鳥根大学	@500	(H26.4.1) @500(税込)	H26.4.1 ~ H27.3.31	- (免除)	H26.4.30 外	精算	H26.5.26 外	2,817,000	
	単県	先天性代謝異常検査等スクリーニング精度管理業務委託料	NPO法人タンデムマス・スクリーニング精度管理業務普及協会	698,000 (税込)	(H26.4.1) 698,000(税込)	H26.4.1 ~ H27.3.31	随 H26.7.18 (免除)	H26.7.18 外	前金	H26.4.30	698,000	先天性代謝異常検査の精度管理は専門的かつ特殊な事業を要し、当該法人は国が指定する日本で唯一の精度管理機関であるため。
	国補	思春期ピアカウンセラー活動支援事業	国立大学法人鳥取大学	950,000	(H26.4.11) 950,000	H26.4.11 ~ H27.3.31	- (免除)	H27.3.31	概算	H26.5.29	950,000	ピアカウンセラーを養成・活動支援できる機関が他にないため。
	単県	未来のパパママ育み事業	一般社団法人鳥取県助産師会	1,495,000	(H26.4.1) 1,495,000	H26.4.1 ~ H27.3.31	随 H27.5.7	H27.3.31	概算	H26.4.24	1,495,000	妊娠・出産・育児について、健診や訪問で親子と多数関わっており、育児についての情報や専門的知識を十分有している団体は他にないため。
単県	今から始める!いつかはパパママ事業	一般社団法人鳥取県助産師会	1,210,000	(H26.4.1) 1,210,000	H26.4.1 ~ H27.3.31	随 H27.5.7	H27.3.31	概算	H26.4.24	1,210,000	妊娠・出産・育児について、健診や訪問で親子と多数関わっており、育児についての情報や専門的知識を十分有している団体は他にないため。	
予定価格が50万円未満のもの											397,604	・未熟児養育医療審査事務委託料 ・県民健康対策調査研究事業委託料→ ※健康政策課へ配当替
本庁執行分計											22,122,171	
出納機関執行分計											0	
目計											22,122,171	
特定疾患対策費												
予定価格が50万円未満のもの											480,069	・小児慢性特定疾患医療費審査支払事務委託料
本庁執行分計											480,069	
出納機関執行分計											0	
目計											480,069	
合計											169,879,639	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)  
該当なし

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単位の別	工事名	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	請負人	支出の状況			完了 年月日	変更(解 除)の理 由・内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期			支出 区分	支出 年月日	金額			
			変更契約(最終)								契約形態	履行検査 年月日	
児童福祉総務費	国補	鳥取砂丘こ どもの国身 障者用・ ハートフル 駐車場上屋 新築工事								14,040,000			
本庁執行分計										0			
出納機関執行分計										0			
目計										14,040,000			
合計										14,040,000			

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成27年3月31日現在)

行政・普 通財産 の区分	機関名又 は施設名 等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積 (m <sup>2</sup> )	価額 (円)	増減 理由	登 記 年月日	面積(m <sup>2</sup> )		価額(円)
行政 財産	保育専門 学院	倉吉市南昭和町 15	11,220.88	234,245,095	増加	H				H	11,220.88	234,245,095	
					減少	H				H			
	鳥取砂丘 こどもの国	鳥取市浜坂1157 -1外	193,315.49	不明	増加	H				H	193,315.49	不明	
					減少	H				H			
合計			204,536.37							204,536.37			

イ 建物

(平成27年3月31日現在)

行政・普 通財産 の区分	機関名又 は施設名 等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積 (m <sup>2</sup> )	価額 (円)	増減 理由	登 記 年月日	面積(m <sup>2</sup> )		価額(円)
行政 財産	保育専門 学院	倉吉市南昭和町 15	2,392.11	246,550,748	増加	H				H	2,392.11	246,550,748	
					減少	H				H			
	鳥取砂丘 こどもの国	鳥取市浜坂1157 -1外	2,992.94	1,739,812,973	増加	H				H	2,992.94	1,739,812,973	
					減少	H				H			
合計			5,385.05							5,385.05	1,986,363,721		

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

該当なし

(2) 金券類の受払状況  
ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 32,304	円 38,450	円 46,240	24,514	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスリピードカード	0	0	0	0	
合計	32,304	38,450	46,240	24,514	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成27年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
35枚	60枚	49枚 28,010円	46枚	

(3) 基金

(平成27年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県安心子ども基金	円 1,926,416,764	円 683,226,661	円 674,728,404	1,934,915,021	
合計	1,926,416,764	683,226,661	674,728,404	1,934,915,021	

(4) 債権

(平成27年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
行政財産使用料(子どもの国の電柱)	円 120,000	1	円 0	0	円 24,000	1	円 96,000	0	
行政財産使用料(保育専門学院の電柱)	24,000	1	0	0	24,000	1	0	0	保育専門学院
合計	117,840	3	0	0	24,000	1	96,000	0	

20 財産の貸付及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住 氏 所 名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	電力供給に伴う配電線施設	鳥取市浜坂1157-82他 鳥取砂丘こどもの国	本柱8本 支柱8条	H26.2.5	H11.4.1	H26.4.1 ～ H31.3.31	月額・年額	24,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所 所長 永島 正敏	
	国民宿舎ニュー砂丘荘案内看板等設置のため	鳥取市浜坂1390-245の 一部 鳥取砂丘こどもの国	185㎡	H26.2.12	H11.4.1	H26.4.1 ～ H27.3.31	月額・年額	0	鳥取市浜坂1390番地 国民宿舎ニュー砂丘荘 代表者 近藤 ちい子	
	鳥取砂丘イリュージョンⅡの開催場所として	鳥取市浜坂1157-82他 鳥取砂丘こどもの国	4,150㎡	H26.11.19	H26.11.19	H26.11.19 ～ H26.12.29	月額・年額	0	鳥取市本町三丁目201番 鳥取砂丘イリュージョン実 行委員会 委員長 縫谷 吉彦	
計								24,000		
合計								24,000		

イ 建物

該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先 住 氏 所 名	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料				
傲いフライス盤	1	シンボ工業 WCM-02B	H26.4.1	月額・年額 0	0	鳥取市栄町606番地 (財)鳥取県観光事業団	鳥取砂丘 こどもの国	鳥取砂丘こどもの国の管 理運営のため	
台車式電気炉	1	GRL-40型	H26.4.1	月額・年額 0	0	鳥取市栄町606番地 (財)鳥取県観光事業団	鳥取砂丘 こどもの国	鳥取砂丘こどもの国の管 理運営のため	
ビデオプロジェクター	1	ビクターD-IL Aプロジェクト タDLA-GIO	H26.4.1	月額・年額 0	0	鳥取市栄町606番地 (財)鳥取県観光事業団	鳥取砂丘 こどもの国	鳥取砂丘こどもの国の管 理運営のため	
電話機器(電子交換機)他	1	日立C× 8000S	H26.4.1	月額・年額 0	0	鳥取市栄町606番地 (財)鳥取県観光事業団	鳥取砂丘 こどもの国	鳥取砂丘こどもの国の管 理運営のため	
合計					0				



21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量 又は 面積	契約の状況				借受先 住所 氏名	備考
					契約書 の有無	借受期間	借料 (円)			
							単価	本年度の借料		
土地	園地	鳥取砂丘こどもの 国取付正面 道路敷として	鳥取市浜坂字 柳茶屋1157- 115の一部	1,446.80	有	H25.4.1 ~ H30.3.31	月額・年額 0	0	鳥取市尚徳町116 鳥取市長 深澤 義彦	
土地	山林	鳥取砂丘こどもの 国までの取付 道路敷地として	鳥取市浜坂字 柳茶屋1157- 133の一部	21.50	有	H25.4.1 ~ H30.3.31	月額・年額 0	0	鳥取市尚徳町116 鳥取市長 深澤 義彦	
土地	公園	鳥取砂丘こども の国遊歩道敷 地として	鳥取市浜坂字 東浜1390-242 の一部及び 1390-246	2,305.49	有	H26.4.1 ~ H30.3.31	月額・年額 0	0	鳥取市尚徳町116 鳥取市長 深澤 義彦	
合計								0		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1)職員住宅  
該当なし

(2)職員駐車場  
ア 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積	貸付(使用)料(月額)
		(㎡)	(円)
行政財産	鳥取市浜坂1157-1	11.28	1,000

イ 異動状況

(行政・普通財産)

月別	前月末	当月減		当月増		当月末		調定額	収入済額	収入未済額
		うち減免	人	うち減免	人	うち減免	人			
4月	10	0	人	0	人	10	人	円 10,000		
5月	10	0		0		10		10,000		
6月	10	0		0		10		10,000		
7月	10	0		0		10		10,000		
8月	10	0		0		10		10,000		
9月	10	0		0		10		10,000		
10月	10	0		0		10		10,000		
11月	10	0		0		10		10,000		
12月	10	0		0		10		10,000		
1月	10	0		0		10		10,000		
2月	10	0		0		10		10,000		
3月	10	0		0		10		10,000		
合計								120,000	120,000	0

23 自動車(二輪を除く)の管理状況  
該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ  
該当なし

25 備品の処分状況調べ  
該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成27年3月31日現在)

現金、有価証券 又は物品名	数量	金額	出納員又は 使用者職氏名	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報告年 月日	会計局の 審査結果
クライアント用ノート パソコン	1	303,660	(出納員) 課長補佐 藤原 浩	平成26年7月22日	子育て応 援課内	物品照合の結果、 現物確認ができな かったため亡失処 理を行ったもの。	平成26年 8月11日	故意又は 重大な過 失なし
とりっ子応援ビジョ ン推進会議長印	1	7,509		平成26年9月1日				
職印	1	4,860						
スキャナ	1	72,450						
合計	4	388,479						

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成26年10月21日	・ 有 ・ 無	クライアント用ノートパソコン	1
		とりっ子応援ビジョン推進会議長印	1
		職印	1
		スキャナ	1

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称		貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末 現在貸付残高 (A+B)- (C+D+E)	備考
		前年度末 現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納 欠損額 (D)	償還 免除額 (E)		
保育士等修学資金貸付金	保育士等養成施設在 学生	7,440,000	22,110,000	1,290,000	0	0	28,260,000	
合計		7,440,000	22,110,000	1,290,000	0	0	28,260,000	

(2) 償還状況

(保育士等修学資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末 現在貸付 残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納 欠損額 (E)	償還 免除額 (F)	収入 未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)	
元金	7,440,000	22,110,000	過年度分	0	0	0	0	0	28,260,000	
			現年度分	1,290,000	1,290,000	0	0	0		
			小計	1,290,000	1,290,000	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計			1,290,000	1,290,000	0	0	0			

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等  
特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等  
特になし